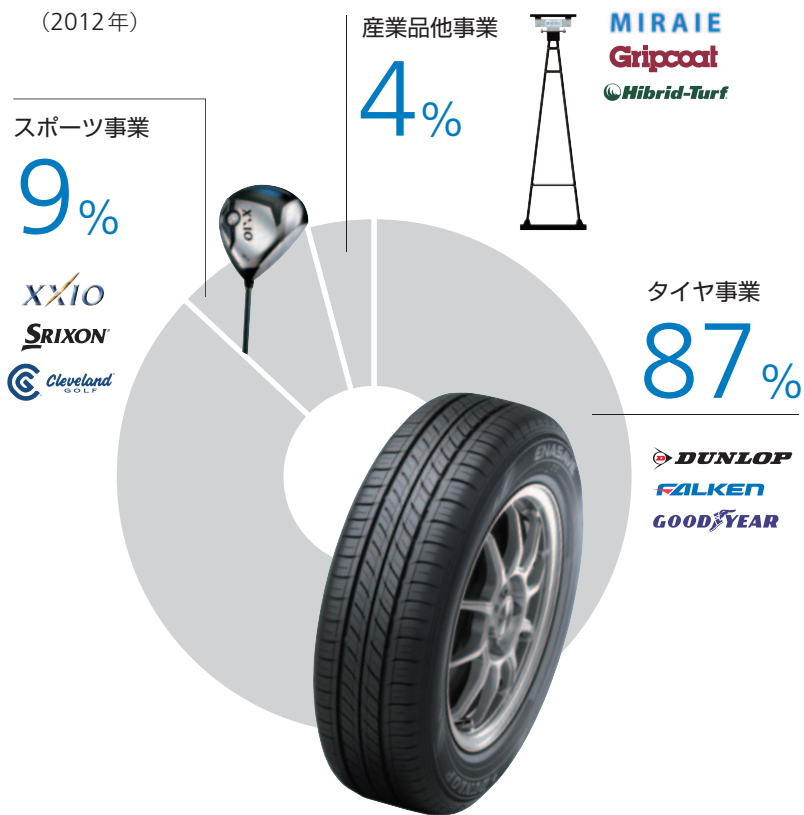


Go for NEXT

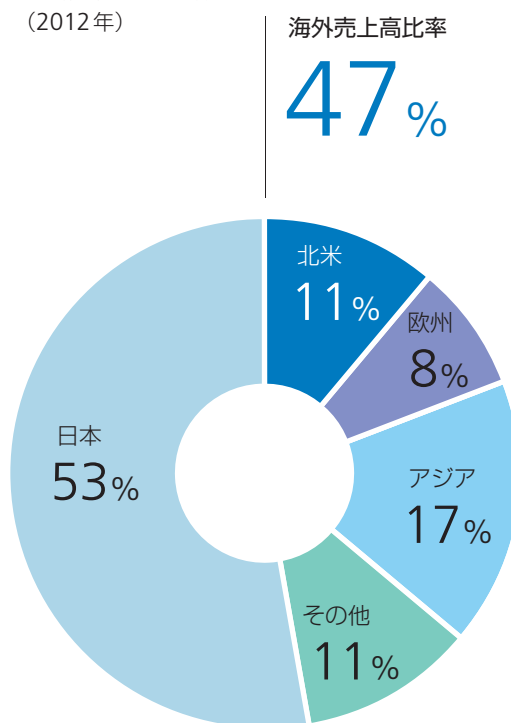


住友ゴムグループは、タイヤ、スポーツ、産業品の三つの分野で事業を展開しています。タイヤ事業では、国内の低燃費タイヤ市場で高い支持を獲得しているほか、アジアを中心にグローバル展開を進めています。スポーツ事業では、優れた性能を誇るゴルフ用品やテニス用品を開発し、複数のブランドを地域や商品に応じて展開しています。産業品他事業では、成長が期待される制振ダンパーや医療用ゴム栓の拡販を図っています。2012年には、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020 (ビジョン ニセンニジュウ)」を策定し、“Go for NEXT”のスローガンのもと、次なる成長に向けた新たな挑戦を開始しました。

■ 事業別売上高構成比
(2012年)



■ 地域別売上高構成比
(2012年)



沿革
1909

英国ダンロップ社の工場を誘致、日本初の近代的ゴム工場として創業。自転車用タイヤ、人力車タイヤ(ソリッド)の生産開始

1954

日本初のチューブレスタイヤを開発

1966

日本初のラジアルタイヤ「SP3」の生産開始

1986

米ダンロップ社を買収

1913

自動車用タイヤの生産開始。「自動車タイヤ国産第一号」誕生

1963

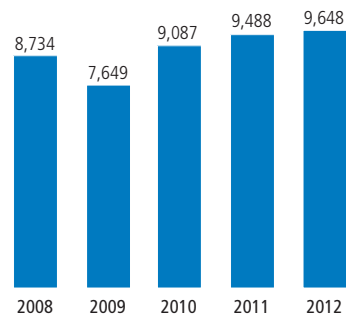
住友の経営となる。「住友ゴム工業株式会社」に社名変更

1984

英独仏の6工場およびタイヤ技術中央研究所を買収

■ タイヤ販売本数

9,648万本



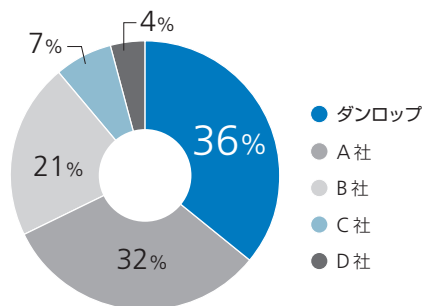
2012年のタイヤ販売本数は、海外市販用タイヤは前年に比べて減少しましたが、国内新車用・国内市販用・海外新車用タイヤが伸長し、合計では前年に比べて160万本増加しました。

■ 低燃費タイヤ国内販売本数シェア

No.1

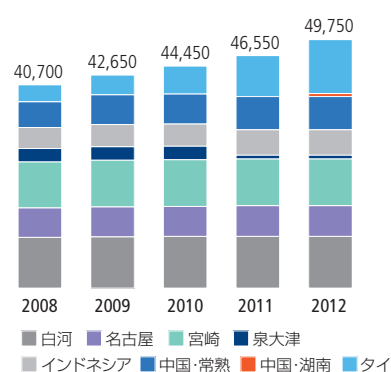
(株)日本能率協会総合研究所が調査した全国カー用品量販店上位2社における2012年低燃費タイヤ*のメーカー別販売本数シェアで、ダンロップは36%を獲得し、3年連続第1位となりました。

*一般社団法人日本自動車タイヤ協会(JATMA)が定めた、転がり抵抗性能とウエットグリップ性能の基準を満たすタイヤ



■ タイヤ生産能力

49,750 トン/月



2012年は、中国で2カ所目となる湖南工場が生産を開始したほか、タイ工場で能力増強を行いました。この結果、タイヤ生産能力は前期比7%増加し、海外生産比率は47%となりました。

目次

02	2012年ハイライト
04	社長メッセージ
06	特集
	長期ビジョン
	「VISION 2020」
08	新市場への挑戦
10	飽くなき技術革新
12	新分野の創出
14	営業の概況
14	タイヤ事業
16	スポーツ事業
18	産業品他事業
20	研究開発活動および知的財産戦略
22	CSR(企業の社会的責任)への取り組み
24	コーポレート・ガバナンス
27	取締役、監査役および執行役員
28	財務セクション
54	グローバルネットワーク
55	投資家情報

将来の見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社の計画、見積り、戦略、理念、業績の見通しおよびその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しです。これらは現在入手可能な情報に基づいた予想および期待であり、実際の業績は、さまざまなリスク・不確実な要素により、大きく異なる可能性があります。したがって、読者の皆さまにおかれましては、これらの将来の見通しに関する記述について全面的に依拠することは控えるようお願い申し上げます。

1999

The Goodyear Tire & Rubber Company(グッドイヤー社)とタイヤ事業におけるアライアンス締結

2006

住友ゴムグループ「長期ビジョン」を発表

2003

オーツタイヤ(株)と合併。
SRIスポーツ(株)(現:ダンロップスポーツ(株))、
SRIハイブリッド(株)設立

2009

創業100周年

2010

ダンロップファルケンタイヤ(株)、
SRIハイブリッド(株)を統合

2012

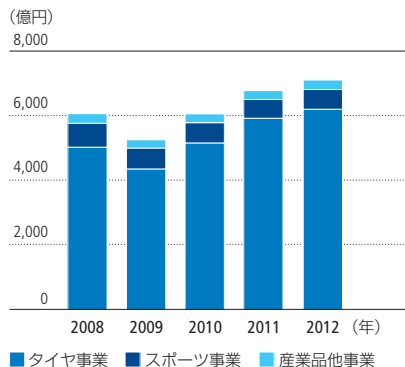
長期ビジョン
「VISION 2020」を発表

売上高

7,102億円

前期比

+4.9%



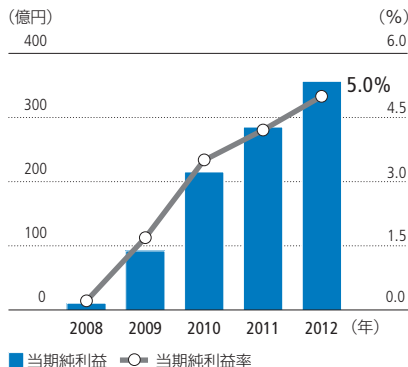
売上高は、主力のタイヤ事業において国内新車用・市販用および海外新車用タイヤの販売を伸ばしたことから、前期比4.9%増の7,102億円となりました。

当期純利益および当期純利益率

355億円

前期比

+24.9%



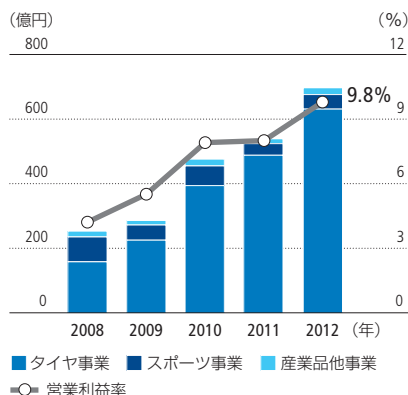
当期純利益は、営業利益の大幅な増加に加え、前期に計上した災害による損失が当期はなく、また為替差損益が改善したことなどにより、前期比24.9%増の355億円となりました。

営業利益および営業利益率

697億円

前期比

+29.3%



営業利益は、売上高の増加に加え、主力のタイヤ事業において原材料価格が下落に転じた一方、前期までに実施してきた販売価格改定の効果などにより、前期比29.3%増の697億円となりました。

ROE*1およびROA*2

ROE

16.0%

前期比

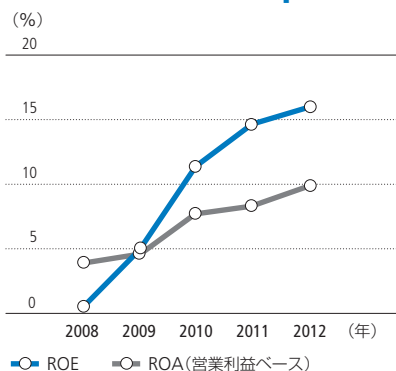
+1.3pt

ROA

9.9%

前期比

+1.6pt



ROEは当期純利益の増加により前期比1.3ポイント向上し16.0%となりました。ROAは営業利益の大幅な増加により1.6ポイント上昇し、9.9%となりました。

*1 ROE = 当期純利益 ÷ 期首・期末平均自己資本 × 100
*2 ROA = 営業利益 ÷ 期首・期末平均総資産 × 100

2012年1月

タイヤ

ブラジル工場の起工式を実施



2月

タイヤ

低燃費タイヤ「エナセーブPREMIUM(プレミアム)」を発売

3月

産業品

木造住宅用制震ダンパー「MIRAIE [ミライエ]」を発売

タイヤ

タイに農業機械用タイヤの新工場建設を決定

5月

スポーツ

インドネシアのゴルフボール新工場が完成

7月

タイヤ

ダンロップのアジア専用タイヤ「SP TOURING T1(エスピー ツーリング ティーワン)」の販売を開始



SP TOURING T1

タイヤ

中国・湖南工場の開所式を実施



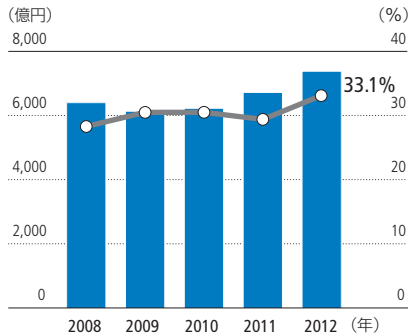
8月

タイヤ

スタッドレスタイヤ「WINTER MAXX(ウィンター マックス)」を発売

総資産および自己資本比率

7,375億円



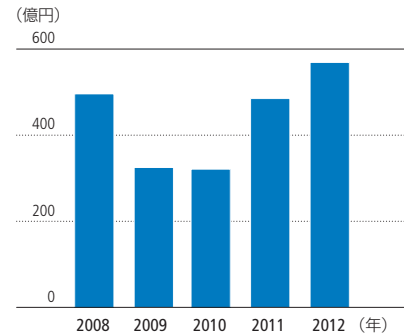
■ 総資産 ○ 自己資本比率

前期末比
+659億円

総資産は、受取手形・売掛金等の流動資産が増加したほか、設備投資により有形固定資産が増加したことから、前期末比659億円増の7,375億円となりました。

設備投資額

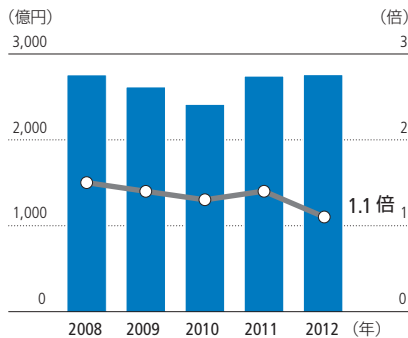
569億円

前期末比
+84億円

設備投資額は、前期比84億円増の569億円となりました。主な内容は、タイヤの生産能力増強のための投資です。

有利子負債残高およびデット・エクイティ・レシオ

2,759億円



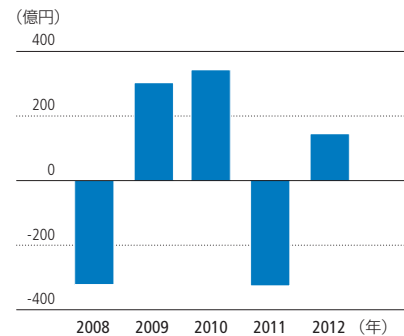
■ 有利子負債残高 ○ デット・エクイティ・レシオ

前期末比
+17億円

有利子負債残高は前期末比17億円増加しましたが、デット・エクイティ・レシオは自己資本の増加により1.1倍と0.3ポイント改善しました。

フリー・キャッシュ・フロー

145億円

前期末比
+471億円

フリー・キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や原材料単価の低下に伴うたな卸資産の減少などにより、145億円のプラスとなりました。

9月

企業

「自動車タイヤ国産第一号」が国立科学博物館の重要科学技術史資料として登録



タイヤ

トルコにタイヤ製造・販売の合併会社設立を決定

企業

長期ビジョン「VISION 2020」を発表



10月

タイヤ

次世代新工法「NEO-T01 (ネオ・ティーゼロワン)」を発表



11月

タイヤ

インドにタイヤ販売の合併会社「ファルケンタイヤインド」を設立



2012年12月期は売上高、利益ともに過去最高値を更新いたしました。長期ビジョン「VISION 2020」に基づき、次なる成長に向けた取り組みを加速してまいります。

代表取締役 社長

池田育嗣

3期連続で増収増益を達成

2012年12月期の当社グループを取り巻く情勢は、東日本大震災の影響で減少していた自動車生産台数が回復してきたことに加え、天然ゴムの相場価格も比較的安定して推移しましたが、国内外の需要は世界経済の減速を反映し、力強さに欠ける状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、低燃費タイヤなど高付加価値商品のさらなる拡販ならびにグループを挙げた生産性改善や経費節減など、収益力の向上を目指してさまざまな対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は前期比4.9%増の7,102億47百万円、連結営業利益は同29.3%増の697億23百万円、連結経常利益は同34.9%増の673億51百万円、連結当期純利益は同24.9%増の354億51百万円と増収増益を達成しました。これらの連結売上高と各利益項目の金額は、前期に続き過去最高値を更新いたしました。

2006年長期ビジョンの中間目標を達成

当社は2006年に、2015年12月期を目標年度とする住友ゴムグループ「長期ビジョン」を策定し、「世界一の現場力・

開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」を原動力に、すべてのステークホルダーに対して「世界一の価値」を提供する企業を目指して取り組んでまいりました。長期ビジョンの策定以降、リーマンショックによる需要急落、原油や天然ゴムなど原材料の価格高騰、円高基調の継続、さらに2011年に発生した東日本大震災の影響による国内自動車生産台数の減少など、極めて厳しい経営環境が続きました。しかしながら、グループを挙げて、技術力・商品力の強化、拠点の整備と拡充、人材の育成と活性化などの取り組みを推進したことにより、中間目標である2012年度の数値目標を売上高、利益ともに達成することができました。また、2015年度の目標についても、達成の目途が立ったことから、次なる成長に向けて新たなビジョンが必要との考えのもと、2020年を最終年度とする新たな長期ビジョン「VISION 2020」を策定いたしました。

長期ビジョン「VISION 2020」の概要

「VISION 2020」の策定にあたっては、今後起こり得るさまざまな事業環境の変化を「政治」「経済」「社会」「技術」といった側面で想定し、いかなる環境においても持続的成長

が可能となる強い企業体質を構築する取り組みを織り込みました。その上で、当社グループが目指す姿を「高収益・高成長の真のグローバルプレイヤーになる」「ステークホルダーにとっての価値向上と、全社員の幸せを追求する」企業とし、その実現に向け、2006年長期ビジョンのテーマであった「世界一の価値」「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」という三つの成長エンジンを「新たな挑戦」として加えました。

また、この「VISION 2020」を全社員で共有するため、新たなスローガンとして“Go for NEXT”を設定しました。このスローガンには「新たなことにチャレンジする時のワクワクする気持ち」や「次世代の社会への貢献」という意味を込めております。

数値目標としては、2020年度に売上高1兆2,000億円、営業利益率12%以上の達成を目指します。「VISION 2020」の詳細につきましては、本レポートの6～13ページをご覧ください。

年間配当金は1株当たり7円増配

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識し、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり株主の皆さまに報いるこ

とを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、当初予想の1株当たり13円から7円増配の20円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金10円と合わせて前期比7円増配の30円となり、連結ベースでの配当性向は22.2%となりました。

真に価値ある企業グループを目指して

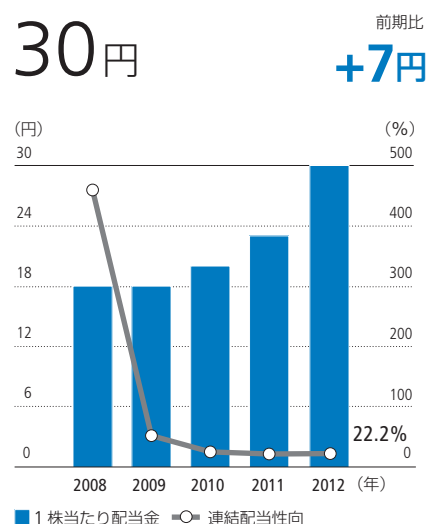
当社グループを取り巻く環境は、世界経済の不確実性の高まりや他社との競争の激化など予断を許しませんが、こうした状況に臆することなく、当社グループは、長期ビジョン「VISION 2020」に基づき、次なる成長に向けた取り組みを加速してまいります。また、環境対応商品の拡充や緑化活動の推進などを通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、社会からの期待に応える真に価値ある企業グループを目指してまい進してまいります。

今後とも、当社グループへのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年長期ビジョンの数値目標と実績

	2006	2009	2012	2012 目標	2015 目標
売上高	5,341	5,245	7,102	7,000	8,000
営業利益	368	287	697	620	
営業利益率	6.9%	5.5%	9.8%	8.9%	10%以上
経常利益	389	200	674	560	
経常利益率	7.3%	3.8%	9.5%	8.0%	10%以上
当期純利益	276	91	355	280	
当期純利益率	5.2%	1.7%	5.0%	4.0%	5%以上
ROE	14.7%	4.9%	16.0%	13.0%	15%以上
ROA(営業利益ベース)	6.3%	4.6%	9.9%	9.0%	10%以上
有利子負債残高	2,194	2,616	2,759	2,600	2,000
自己資本比率	33.3%	30.5%	33.1%	35.0%	40.0%
デット・エクイティ・レシオ	1.1倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	0.7倍

1株当たり配当金および連結配当性向



長期ビジョン「VISION 2020」

当社グループは、2020年12月期を目標年度とする新たな長期ビジョン「VISION 2020」をスタートさせました。本ビジョンで目指す姿は、「高収益・高成長の真のグローバルプレイヤーになる」、そして「ステークホルダーにとっての価値向上と、全社員の幸せを追求する」企業です。これを実現するため、2006年に策定した長期ビジョンのテーマであった「世界の価値」に加えて、「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」という三つの成長エンジンを原動力に「新たな挑戦」を行います。数値目標としては、中間地点の2015年度に売上高9,400億円、営業利益率10%以上、2020年度に売上高1兆2,000億円、営業利益12%以上などを掲げています。“Go for NEXT”のスローガンのもと、次なる成長を目指してグループ一丸となって取り組んでまいります。

■ 目標達成イメージ

長期ビジョン

世界の価値をさまざまな事業領域で
提供し続ける企業集団を目指す

長期ビジョン行動イメージ

Go for NEXT

高収益・高成長の真のグローバルプレイヤーになる
ステークホルダーにとっての価値向上と、全社員の幸せを追求する

目標達成のための成長エンジン・新たな挑戦

新市場への挑戦

飽くなき技術革新

新分野の創出

世界の現場力・開発力・技術力

業界 No.1 の収益力

住友ゴムWAY

「信用と確実」「縦と横のつながり」「目標を高く」「人を育てる」

■ 数値目標

	(億円)	
	2015	2020
売上高	9,400	12,000
タイヤ事業	7,800	10,000
スポーツ事業	1,000	1,200
産業品・新規事業	600	800
営業利益	1,000	1,500
営業利益率	10% 以上	12% 以上
ROE	15% 以上	15% 以上
ROA (営業利益ベース)	10% 以上	14% 以上
デット・エクイティ・ レシオ	0.9倍以下	0.5倍以下

為替レート 1米ドル=80円、1ユーロ=100円

Go for NEXT

VISION 2020

1

NEXT Market Expansion

新市場への挑戦

2

NEXT Technology Evolution

飽くなき技術革新

3

NEXT Category Innovation

新分野の創出

新たな挑戦

世界一の価値

世界一の現場力・開発力・技術力

業界 No.1 の収益力

1

NEXT Market Expansion

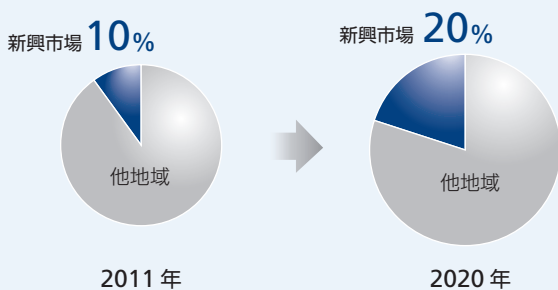
新市場への挑戦

新興市場への進出

当社では、世界のタイヤ需要は年平均4%で伸び、2020年には約20億本に拡大すると予測しています。特に、中国を含む新興市場の成長が顕著であり、2020年には全世界の半分以上を占めると見込んでいます。このような予測に基づき、当社は新興市場（中国除く）の販売比率を、2011年の約10%から2020年には20%に引き上げることを目指します。

具体的な施策として、すでにブラジルでは新工場の建設を進めており、2013年10月に生産を開始する予定です。また、トルコには、現地企業と合弁でタイヤ製造・販売会社を設立しました。さらに、2012年に販売会社を設立したインドでは、将来的な工場建設も視野に入れながら、ファルケンブランドの販売拡大に取り組みます。これらに加えて、ロシアやアフリカへの工場進出も検討してまいります。

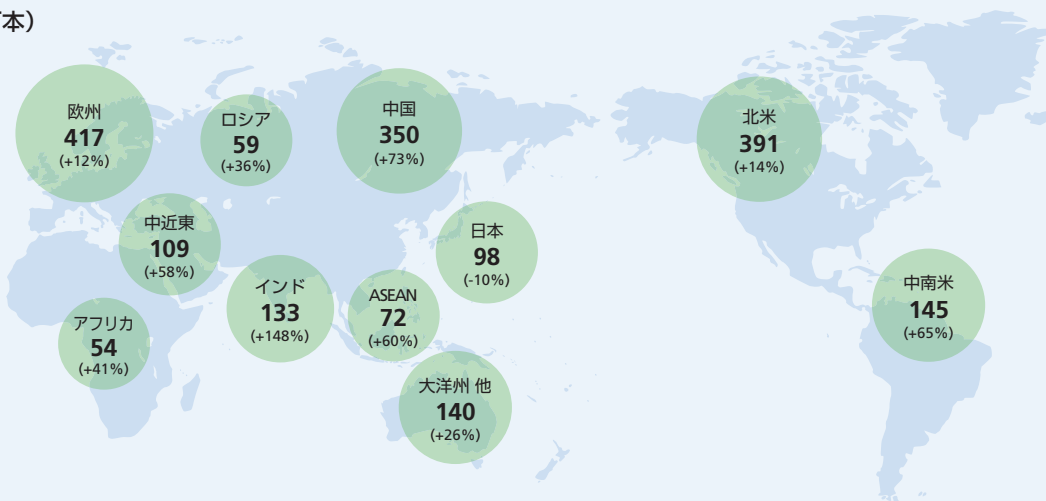
■ 新興市場(中国除く)の販売比率



■ 2020年タイヤ需要予測(百万本)

(対2011年増減率)

2020年の世界総需要は約20億本、年平均4%の伸び
特に、新興市場の成長が顕著



トルコにタイヤ製造・販売の合弁会社を設立

当社は、今後さらなる拡大が見込まれる中東・北アフリカ・ロシア、および欧州市場への供給拠点として、トルコにタイヤ製造・販売の合弁会社を設立しました。トルコ国内市場についても、日系自動車メーカーの生産増が見込まれるなど、新車用・市販用タイヤともに販売拡大が期待できます。2015年7月の生産開始を目指して工場建設を進めるとともに、2013年より、合弁相手先を代理店としてトルコ国内での市販用タイヤの販売を開始します。

■ 合弁会社の概要

会社名	Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.S.
所在地	トルコ共和国チャンクル県
資本金	30百万US\$ (約24億円) (当初)
出資比率	住友ゴム工業(株): 80%、Abdulkadir Özcan Otomotiv Lastik: 20%
会社設立	2013年2月
生産開始	2015年7月
業務内容	乗用車用ラジアルタイヤおよびライトトラック用タイヤの製造・販売
生産能力	30,000本/日(2019年末)
総投資額	約400億円

インドにタイヤ販売の合弁会社を設立

当社は、当社100%子会社でアジアの販売統括会社であるスミトラバーアジアとシンガポールのスタンフォード社との合弁で、現地販売会社「ファルケンタイヤインド」をインド共和国に設立しました。インドの市場ニーズを的確にとらえた商品投入および販売活動の展開により、市販用タイヤの販売拡大を目指します。

■ 「ファルケンタイヤインド」の概要

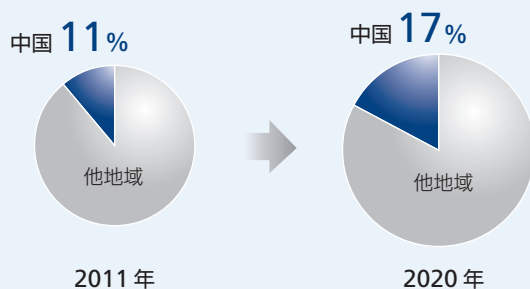
会社名	Falken Tyre India Private Limited
所在地	インド共和国ハリヤナ州
資本金	5億5千万ルピー(約1,000万US\$ = 8億円)
出資比率	Sumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. Ltd.: 60%、Stamford Tyres Corporation Ltd.: 40%
会社設立	2012年11月

中国市場での成長

中国では、自動車保有台数の増加とともに市販用タイヤ市場が一層拡大しています。この成長機会をとらえるため、当社は「トップクラスの認知度」と「市場シェア10%以上」の獲得を目標に、「新車用タイヤの拡販」や「市販用タイヤの販売体制強化」、「商品の拡充」、「中国での増産」などに取り組みます。これらの取り組みにより、当社における中国市場の販売比率を、2011年の11%から2020年には17%程度にまで高めていく方針です。

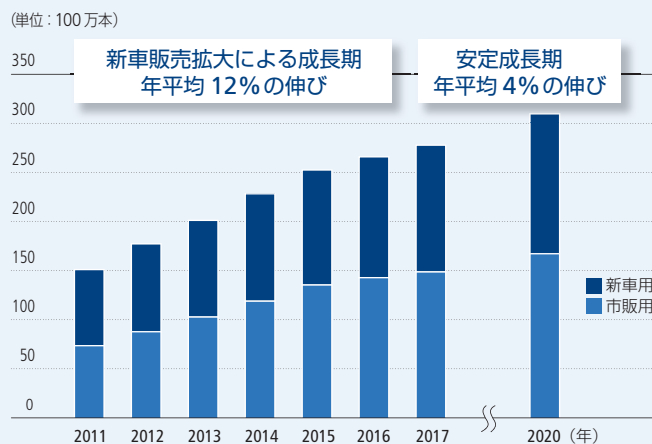
具体策として、生産面では、常熟工場と2012年に生産を開始した湖南工場の2工場の合計の生産能力を、2015年には2011年と比べて約2倍に増強する計画です。また販売面では、高付加価値タイヤの現地生産を進めることによるタイムリーな供給と、2015年までに1,000店舗を予定している旗艦店の拡大など小売チャネルの強化を通じて、ブランド価値の向上と拡販を図ってまいります。

中国市場の販売比率



湖南工場の完成予想図

中国タイヤ販売本数(乗用車+ライトトラック)



農業機械用タイヤのアジア展開

コメの世界最大の輸出国であるタイでは、日系農業機械メーカーの現地生産が拡大するなど、農業機械用タイヤの需要が急速に高まっています。これを受けて、当社では、タイで農業機械用タイヤの工場建設を進めており、2014年5月に生産を開始する予定です。今回のタイ進出を皮切りに、農業機械用タイヤのアジア展開を加速し、世界の農業発展、食糧不足解消に貢献してまいります。中間地点の2015年度には、タイで80億円、日本国内と合わせて200億円の売上達成を目指してまいります。



起工式の模様



完成予想図

タイ農業機械用タイヤ工場の概要

所在地	タイ国ラヨーン県アマタシティ工業団地
総投資額	約100億円
生産開始	2014年5月
生産能力	約800トン(50,000本)/月(2017年末)
敷地面積	約13万㎡

2

NEXT Technology Evolution

飽くなき技術革新

ダントツ技術の確立

当社がこれまで培った「環境」「安全」「信頼」といった強み技術をさらに進化させた“ダントツ技術”を確立し、同時に開発スピードを上げていくことにより、No.1の実力を備えた商品をタイムリーに市場に提供してまいります。具体的な取り組みは大きく分けて二つあります。一つ目は、強み技術のさらなる進化です。当社の強み技術であるシミュレーション技術をさらに進化させることにより、これまで以上の高機能材料、バイオマス

材料をタイムリーに開発し、低燃費タイヤ技術にさらなる付加価値をプラスした商品を開発してまいります。二つ目は、海外開発拠点の拡張です。タイヤおよび素材の海外開発拠点を拡張し、現地カスタマーに密着した開発体制を構築します。この二つの取り組みにより、「新技術の商品化のスピードアップ」「新材料開発と安定・安価調達」「海外市場に対応する開発体制の強化」などを実現してまいります。

新材料開発技術「4D NANO DESIGN」の進化

当社は2011年、タイヤ用ゴム材料をナノレベルで分析し、高機能材料を開発する技術「4D NANO DESIGN (フォーディナノデザイン)」を確立しました。この技術を活用し、日本のラベリング制度*1の転がり抵抗性能で最高ランクの「AAA*2」を獲得した低燃費タイヤ「エナセーブPREMIUM」と、氷上ブレーキ性能を当社従来品比11%向上させたスタッドレスタイヤ「WINTER MAXX」の2商品を開発しました。

高機能材料開発をさらに加速させるため、今後は世界トップレベルの計算能力を有するスーパーコンピュータ「京(けい)」を活用してまいります。「4D NANO DESIGN」をさらに進化させ、2015年には「ADVANCED 4D NANO DESIGN」、2020年には「NEXT 4D NANO DESIGN」を確立し、地球環境への配慮と安全・安心を両立する高性能・高品質タイヤの開発につなげてまいります。

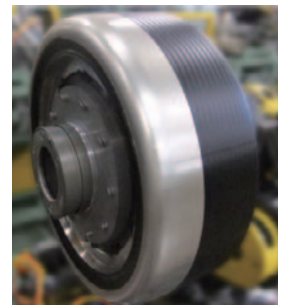
- *1 低燃費タイヤの普及促進に関するガイドライン
- *2 一部サイズは「AA」



タイヤの次世代新工法「NEO-T01」

当社は2012年、タイヤ製造技術における「超高精度」を追求した次世代新工法「NEO-T01」を完成させました。

この「NEO-T01」の最大の特長ともいえるのが、「メタルコア工法」です。従来工法では、タイヤ成形の際、筒状のドラムを使用し、このドラムに各部材を貼り付け、組み合わせていました。しかし「NEO-T01」では、実際の仕上がりのタイヤサイズで作られているタイヤ内側の形状をした金属の成形フォーマーにタイヤの各種部材を貼り付けていく「メタルコア工法」を採用しました。「NEO-T01」から生み出されたタイヤは、従来工法に比べて「高速ユニフォーム性の70%改善」「10%の軽量化」、そして「高速走行時の形状変化50%抑制」を実現しています。2014年には、「NEO-T01」の第一弾商品として、次世代ランフラットタイヤの発売を予定しています。



NEO-T01

環境対応商品の拡充

地球温暖化や石油資源の枯渇など地球規模での環境問題への意識の高まりは、自動車の排気規制・燃費規制の強化や企業の社会的責任への関心の高まりにつながっています。

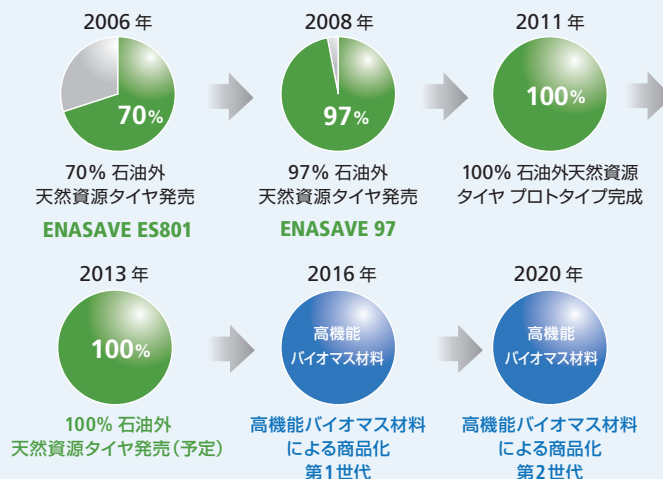
このような動きに対して、当社では「石油外天然資源タイヤ」

「低燃費タイヤ」「スペアレス」の三つの環境対応商品を拡充することにより、環境的価値・経済的価値・社会的価値の視点から、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

石油外天然資源タイヤ

当社は、2011年に「100%石油外天然資源タイヤ」のプロトタイプを完成させました。現在、量産化の準備を進めており、商品の発売は2013年中を予定しています。「100%石油外天然資源タイヤ」の発売により、石油由来原材料のバイオマス材料への代替技術が完成しますので、その後は石油外天然資源タイヤからの進化技術として、高機能バイオマス材料を開発し、高機能石油外天然資源タイヤの商品化につなげてまいります。なお、高機能バイオマス材料による商品化技術は、2016年に第1世代、2020年に第2世代を確立する計画です。

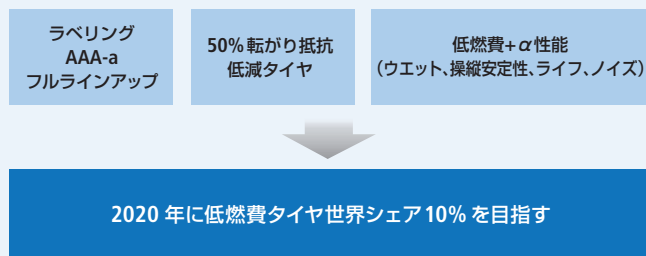
■ 石油外天然資源タイヤの歩み



低燃費タイヤ

低燃費タイヤにつきましては、ラベリング制度における転がり抵抗性能とウエットグリップ性能の両方で最高グレード「AAA-a」のフルラインアップ、「50%転がり抵抗低減タイヤ」の開発、「低燃費+α性能」の開発を推進してまいります。当社の環境対応タイヤのブランドである「エナセーブ」の価値をグローバルに提供し、2020年に低燃費タイヤの世界シェア10%を目指してまいります。

■ 今後の取り組み



スペアレス商品

自動車の排気規制が2015年、燃費規制が2020年までに全世界で整備される見通しです。その結果、世界で新車販売の約8割が環境配慮車になる見込みであり、車両軽量化のための対策が求められています。

当社は以前より、ランフラットタイヤやIMS (パンク応急修理

キット)など、スペアタイヤに代わる商品の開発と販売に取り組んできました。今後もスペアレス商品のさらなる開発を進め、地球環境への配慮と経済性を追求してまいります。



ランフラットタイヤ

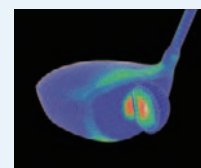


IMS (パンク応急修理キット)

ゴルフクラブ・ボールの飛距離革新

スポーツ事業では、ゴルフクラブとゴルフボールで「プラス15ヤードの飛距離アップ」の実現を目指して商品開発を進めてま

ります。卓越した技術力でお客さまのスポーツライフをもっと豊かにしてまいります。



3

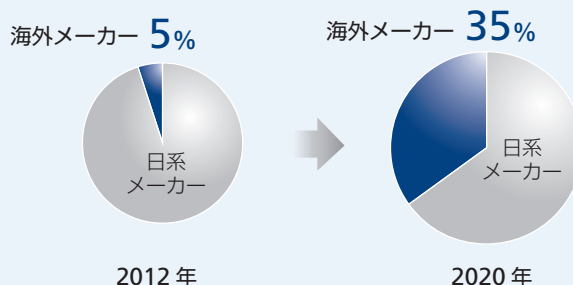
NEXT Category Innovation 新分野の創出

海外自動車メーカーへの納入

世界の新車販売台数は、毎年約5%伸び、2020年には年間1.1億台に到達すると予測しています。一方、日本の自動車生産台数は860万台で横ばいとの見通しであることから、今後、成長が見込まれるのは海外市場となります。

こうした状況のもと、当社は海外自動車メーカーへの納入比率を、2012年の5%から2020年には35%程度を目指すことにより、各地域でのブランド価値向上と市販用ビジネスへの波及効果を狙ってまいります。

■ 海外自動車メーカーへの販売比率



制振技術の普及

当社独自の高減衰ゴム技術を採用した木造住宅用制震ダンパー「MIRAIE [ミライエ]」では、積極的な商品開発により2×4（ツーバイフォー）用、リフォーム用とラインアップの拡充を図り、一人でも多くの方に安心をお届けし、安全な家が立ち並び日本をつくりたいと考えております。

また、ビル用制振ダンパーでは、中国内陸部やトルコなど地震多発国の高層ビルを中心に納入を拡大し、制振技術により、高層ビル化が進む新興国の経済発展に貢献してまいります。



在来軸組工法用

■ MIRAIE 装着棟数(日本市場)



MIRAIE・2×4を発売

当社は2013年3月、当社独自の高減衰ゴムの採用により地震の揺れを吸収し、家の損傷を軽減させる木造住宅用制震ダンパー「MIRAIE・2×4 [ミライエ・ツーバイフォー]」を発売しました。2012年3月に発売した在来軸組工法用に新たな商品ラインアップを加えることで、対応できる住宅の幅を広げました。

「MIRAIE・2×4」は構造用合板を使用したパネルタイプの制震システムです。一つの制震システムに、当社独自のテクノロジーで開発した高減衰ゴムを6個採用。振動エネルギーを熱エネルギーに変換することで地震の揺れを効率よく吸収し、高い地震エネルギー減衰効果を実現しました。また、その後も繰り返し発生する余震の揺れを効果的に吸収し続けることで家の損傷を軽減します。ゴムの経年耐久性は90年*であることを実験で確認しており、定期的なメンテナンスが不要となるため、長期にわたり地震から大切な住まいを守り続けます。

* 促進劣化試験の結果による



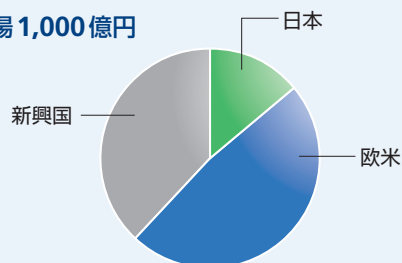
2×4用

ヘルスケアビジネスの展開

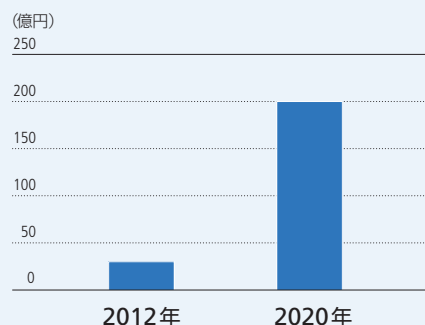
成長が期待される医療用ゴム部品では、日本市場で培った「高品質・高性能」を武器に欧米・新興国市場へ進出します。また、医療医薬・福祉施設向け塗り床材や車椅子用可搬形スロープの拡販も図ってまいります。当社が有する「クリーンな製造技術と高度な材料技術」を活かし、世界の医療・介護現場に安心と安全を提供してまいります。

■ 医療用ゴム部品市場(当社推定)

世界市場 1,000 億円



■ ヘルスケアビジネスの売上高



医療用ゴム栓



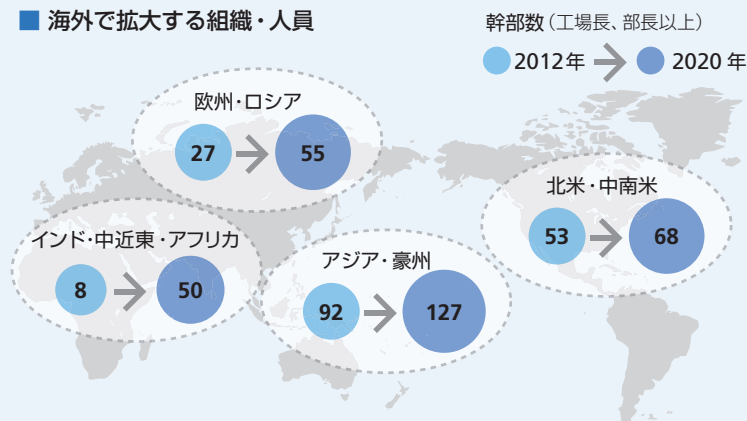
車椅子用可搬形スロープ

組織・人員体制／人材育成

当社は今後、グローバルに事業を拡大していくなか、海外の拠点と人員を大幅に増加させる計画です。したがって、現地の人事管理体制の強化と拡大する海外拠点への対応が喫緊の課題となります。これに対応するため、海外でマネジメントできる幹部の育成とグローバル人事管理体制の構築を進めるとともに、監査

やリスク管理体制のレベルアップを図り、拡大する海外拠点の管理に力を入れてまいります。また、住友ゴムグループ社員の育成・能力強化、現地社員のレベルアップ、国内外での中途採用の拡大による即戦力の補充などを通じて、グローバルプレイヤーとなるための人材育成にも取り組みます。

■ 海外で拡大する組織・人員



	2012年	2020年	増減
製造拠点	11	18	+7
販売拠点	24	31	+7
拠点幹部数	180	300	+120

タイヤ事業

Tire Business

- 「ダンロップ」「ファルケン」「グッドイヤー」をメインブランドとするタイヤを製造・販売しています。
- グッドイヤー社とは1999年に世界的アライアンス契約を結んでおり、欧州・北米での製造・販売および日本での販売の合弁会社を設立するとともに、タイヤ技術の交流、原材料等の共同購買を実施しています。



No.1

ダンロップの「低燃費タイヤ*」が
3年連続売上第1位

(注) (株)日本能率協会総合研究所調べによる全
国カー用品量販店上位2社での販売本数

*一般社団法人日本自動車タイヤ協会(JATMA)
が定めた、転がり抵抗性能とウエットグリップ
性能の基準を満たすタイヤ

エナセーブ

「エナセーブ」は、ダンロップ
の環境対応タイヤのブランド
です。燃料消費を削減する
「エナジーセーブ」と自然環
境保護を實踐していく「ネイ
チャーセーブ」を組み合わせ
て名付けました。

エナセーブPREMIUM



(注)一部サイズは「AA-C」

100%

「100%石油外天然資源タイヤ」を
2013年に発売予定



100%石油外天然資源タイヤ
プロトタイプ



2012年12月期の業績

当期のタイヤ事業の売上高は、前期比4.8%増の6,193億円、営業利益は同29.2%増の630億90百万円となりました。

海外市販用タイヤの販売が落ち込みましたが、国内新車用・市販用および海外新車で販売を伸ばし、増収となりました。

利益面では、天然ゴムの価格が比較的安定して推移したことや、2011年までに実施した販売価格の改定が寄与し、大幅な増益を達成しました。

国内市販用タイヤ

ダンロップブランドでは、新商品の「エナセーブ PREMIUM」に代表される低燃費タイヤで販売本数が3年連続No.1となったほか、スタッドレスタイヤの新商品「WINTER MAXX」も好調に販売を伸ばすなど、拡販と販売構成の改善に努めました。グッドイヤーブランドでは、高付加価値タイヤ「EAGLE LS EXE (イーグル エルエス エグゼ)」を発売するなど拡販を進めました。これらの結果、国内市販用タイヤの売上高は前期を上回りました。

国内新車用タイヤ

自動車生産台数が前期を大幅に上回り、低燃費タイヤをはじめとする高付加価値商品の拡販を進めたことにより、売上高は前期を上回りました。

海外市販用タイヤ

生産拠点を有する中国、インドネシア、タイでは、市場のニーズに合わせた商品を展開して販売を伸ばしましたが、世界的な景気減速の影響を受けて多くの地域で需要が減少したことにより、売上高は前期を下回りました。

海外新車用タイヤ

新興諸国を中心とした海外での自動車生産の拡大に対応して販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前期を上回りました。

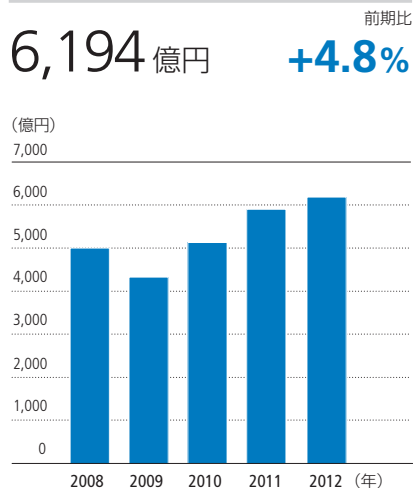
2013年12月期の見通し

国内新車用・国内市販用タイヤの販売本数はエコカー補助金の終了の影響により減少を見込んでいますが、海外市販用タイヤは回復を見込んでいます。

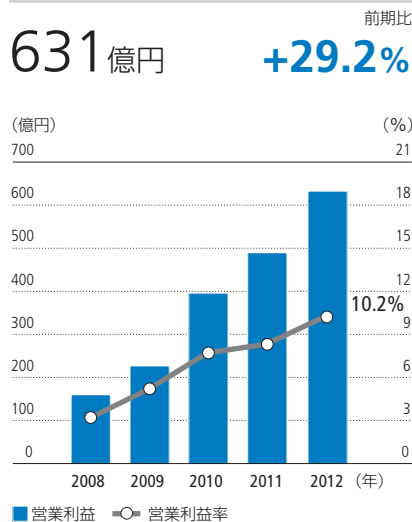
国内市場では、低燃費タイヤの新商品を順次投入してまいります。乗用車用タイヤでは、低燃費性能を付加したプレミアムコンフォートタイヤ「VEURO VE303 (ビューロ プレイサンマルサン)」を発売しました。海外市場では、新興国を中心に拡販を進めます。

開発面では「100%石油外天然資源タイヤ」の発売を予定しており、生産面ではブラジル工場が稼働を開始するほか、トルコでの工場建設に着手します。

売上高



営業利益および営業利益率



タイヤ販売本数および前期比率

	2011	2012
国内新車	-12%	+15%
海外新車	+8%	+9%
国内市販	+9%	+3%
海外市販	+7%	-4%
合計	+4%	+2%
合計本数(万本)	9,488	9,648

スポーツ事業

Sports Business

- 2003年に住友ゴム工業(株)から分社したダンロップスポーツ(株)*が中心となり、ゴルフ用品ではクラブやボールなどを、テニス用品ではラケットやボールなどを製造・販売しています。
- 主力のゴルフ用品では、「XXIO(ゼクシオ)」「SRIXON(スリクソン)」「Cleveland Golf(クリーブランドゴルフ)」の三つのブランドでグローバルに展開しています。
- ダンロップスポーツ(株)は、東京証券取引所市場第一部に上場しています。

*2012年5月、SRIスポーツ(株)はダンロップスポーツ(株)に社名変更しました。



No.1

2012年メーカー別国内出荷額

- ・ゴルフクラブ ・ゴルフボール
- ・硬式テニスラケット(他社と同額で首位)
- ・硬式テニスボール

(注)2013年版スポーツ産業白書(矢野経済研究所)の2012年見込みシェア



XXIO

ゴルフ用品の主力ブランド「ゼクシオ」は、日本、韓国、中国などで多くのゴルファーから支持をいただいています。

世界 **24** カ国 **360** 名

ダンロップスポーツ(株)と物品使用契約を結ぶプロゴルファーの数

(注)2013年4月30日現在



SRIXON

プロ・上級者向けとして生まれた「スリクソン」ブランドのゴルフ用品は、国内外のツアープロに愛用され、その勝利に貢献しています。



Cleveland GOLF

1979年に米国で誕生した「クリーブランドゴルフ」。定評あるウエッジは米国で高いシェアを有しています。



数多くの国内主要大会で使用されている硬式テニスボール

2012年12月期の業績

当期のスポーツ事業の売上高は、前期比5.1%増の613億46百万円となりました。営業利益は同22.7%増の44億65百万円となりました。

ゴルフ市場は、国内においては東日本大震災の後に落ち込んでいた需要の回復に勢いがみられず、市況は低調に推移しましたが、海外においては北米市場で市況の改善がみられました。

このようななか、国内においては、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ セブン(7代目ゼクシオ)」が好調に推移し、プロ・上級者向けゴルフクラブの新商品「スリクソンZ」シリーズも好調でした。ゴルフボールでは、飛距離性能を高めた新商品「ゼクシオ LX」を発売するなど拡販に注力しました。これらの結果、ゴルフクラブ、ゴルフボールともに店頭販売シェアは年間No.1*となりました。

海外においては、2012年2月に中国の上海に事務所を開設し、10月にはタイの販売会社が営業を開始するなど、成長が期待されるアジア地域での事業強化に努めました。また、欧米では「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブ新商品や「スリクソン」のゴルフボールを中心に積極的な販売活動を進めました。

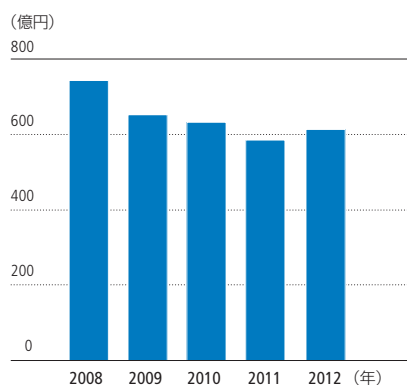
*矢野経済研究所調べによる金額シェア

2013年12月期の見通し

国内ではゴルフ・テニス用品市場の縮小傾向が続いていることに加え、海外でも厳しい競争が続くなど、今後も厳しい状況が予想されるなか、成長のスピードを加速し、ゴルフ用品を中心としたグローバルな事業展開を進めてまいります。

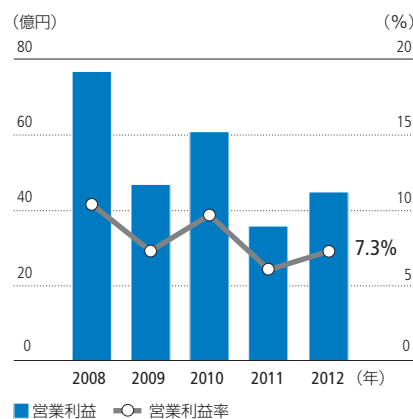
売上高

613 億円 前期比
+5.1%



営業利益および営業利益率

45 億円 前期比
+22.7%



売上高内訳

	2011年	2012年	前期比
クラブ	273	299	+10%
ボール	119	123	+3%
シューズ・アクセサリ他	79	78	-0%
ゴルフ用品	470	500	+6%
テニス用品	61	65	+7%
ライセンス収入	4	4	+2%
スポーツ用品	535	569	+6%
その他	49	45	-7%
合計	584	613	+5%

(注) 億円未満四捨五入、±0.5億円未満はゼロ表示

産業品他事業

Industrial and Other Products Business

- 住友ゴム工業(株)のハイブリッド事業本部が中心となり、プリンター・コピー機用精密ゴム部品、制振ダンパー、スポーツ用人工芝、塗り床材、車椅子用可搬形スロープ、ゴム手袋、ガス管、印刷用ブランケット、防眩材、止水ゴム、医療用ゴム栓など生活用品から産業用資材まで多種多様な商品を提供しています。

No.1

橋梁ケーブル用制振ダンパーの国内シェア

(注)当社調べ

No.1

スポーツ用人工芝の国内シェア

(注)当社調べ



MIRAIE 2×4用

当社の高減衰ゴムテクノロジーにより生まれた木造住宅用制振ダンパー「MIRAIE[ミライエ]」。地震の揺れを最大70%*低減し、繰り返し発生する余震にも効果を発揮します。

* 振動台実験の結果による

在来軸組工法用





2012年12月期の業績

当期の産業品他事業の売上高は、前期比7.4%増の295億39百万円、営業利益は同46.5%増の21億39百万円となりました。

建物の揺れを低減する制振材料の新商品として、木造住宅用制震ダンパー「MIRAIE [ミライエ]」を発売し、販路を拡大しました。また、医療用ゴム栓は、大手顧客からの受注増加に対応して販売を伸ばし、建築用の床材、スポーツ施設用人工芝、ゴム手袋なども好調に推移しました。

プリンター・コピー機用精密ゴム部品
ミクロン単位の精度が要求されるプリンター・コピー機用精密ゴム部品。生産拠点を国内、中国、ベトナムに置き、顧客の多様なニーズに対応しています。



医療用ゴム栓
徹底した品質管理のもと、安全・高品質な医療用ゴム栓を提供しています。

2013年12月期の見通し

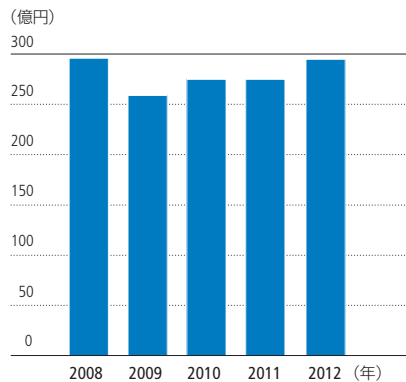
成長が期待される医療用ゴム栓では、需要の拡大に対応して生産能力の増強を進め、安全で高品質な商品の供給と拡販に努めます。また、木造住宅用制震ダンパー「MIRAIE」では、2013年3月に2×4用を発売、6月にリフォーム用の発表を予定しており、ラインアップを拡充し、積極的な販売を進めてまいります。



ゴム手袋
ダンロップのゴム手袋は、家庭用から業務用まで充実したラインアップをそろえています。

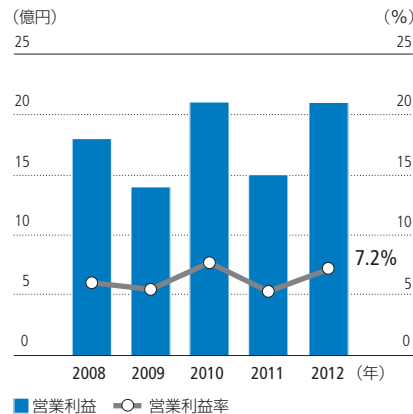
売上高

295億円 前期比 +7.4%



営業利益および営業利益率

21億円 前期比 +46.5%



スポーツ用人工芝「ハイブリッドターフ」
高い安全性とプレー性能を両立させた「ハイブリッドターフ」は、全国の競技場から学校施設まで豊富な導入実績を誇ります。

住友ゴムグループは、常に新しい価値創造へ挑戦し、積極的に研究開発活動を行っています。また、研究開発の成果を知的財産として適切に保護し、その活用を図るための体制を構築しています。

研究開発活動

当社グループにおいては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品他事業等、幅広い領域・分野で研究開発を推進しています。特にタイヤ事業では1999年9月以降、グッドイヤー社との世界的な提携に基づく技術交流を実施し、テーマ別にプロジェクトチームを編成し、共同調査研究を行っています。また、2009年に竣工したタイヤテクニカルセンターを当社グループのタイヤ技術研究開発の中心とし、環境に配慮した次世代タイヤ開発を推進しています。

当期の研究開発費の総額は195億39百万円であり、連結売上高に占める比率は2.8%でした。

タイヤ事業

当期はダンロップブランドにおいて、静粛性能を高め、低燃費性能も付加したプレミアムコンフォートタイヤ「VEURO VE303」を開発したほか、氷上ブレーキ性能を当社従来品比11%向上させたスタッドレスタイヤ「WINTER MAXX」を発売しました。当事業に係る研究開発費は170億34百万円でした。

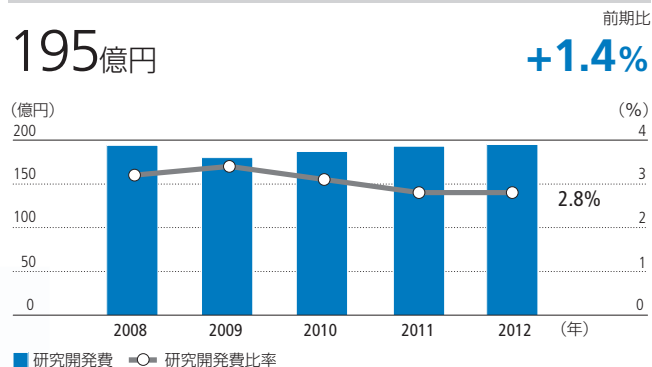
スポーツ事業

ダンロップスポーツ(株)ならびにクリーブランド社に研究開発部門を設置しており、最新のコンピュータ・シミュレーション技術等を用いて新技術・新製品の開発ならびに評価、試験に取り組んでいます。当期はゴルフクラブ「スリクソンZ」シリーズ等を開発し製品化しました。当事業に係る研究開発費は11億55百万円でした。

産業品他事業

各商材分野において消費者ニーズに合わせた商品開発に取り組んでいます。当期はプレー性能をさらに高めたロングパイル人工芝「ハイブリッドターフXPJ(エクスピージェイ)」を発売しました。当事業に係る研究開発費は13億50百万円でした。

研究開発費および研究開発費比率



タイヤテクニカルセンター

最新鋭の試験機や測定装置を備えたタイヤ研究開発の中核拠点。



インサイドドラム試験機

ドライ、ウエット、氷路でのタイヤコーナリング特性を測定する装置。

知的財産戦略

基本方針

住友ゴムグループでは、グループ事業支援のための知的財産活動を積極的に行っています。知的財産活動の基本方針は、2012年に策定された長期ビジョン「VISION 2020」に基づいて定めています。

具体的には、次の3点を知的財産活動の基本的な柱としています。まず一つ目は、特許、実用新案、意匠、商標を中心とした産業財産についての「権利を取得」するということです。二つ目は、それらの当社の権利を侵害する行為に対して「権利を活用」するということです。そして三つ目は、第三者からの攻撃に備えて防御する体制を整えることで「リスクを排除」するということです。

現在の状況

次に、上記基本方針について現在の状況を説明します。

知的財産教育訓練の効果や開発技術を出願に結び付ける仕組みの導入により、2012年には過去最高の特許出願件数を達成し、保有権利数も過去最高となりました。

また、こうして取得した権利を有効に活用し、各国で侵害行為に対する権利行使を行っています。例えば、欧州では侵害訴訟を提起したり、アジア諸国では各国の行政機関と連携を深め、税関での差し止め・差し押さえや模倣品・コピー品の製造現場での行政摘発を実施しています。当社製品の競争優位を確保し、信用をさらに高いものにするため、今後もこうした侵害行為防止のための仕組みづくりとその実施を強化していきます。

さらに、権利の活用としてライセンスビジネスも行っており、そのロイヤルティ収入も増加しています。

事業を進めるにあたっては第三者の権利を侵害しないよう万全の注意を払うのは当然のこととし、今後特に海外で高まり得る知的財産リスクを排除すべく体制を強化しています。

グローバル化対応

当社グループは急速に海外事業拡大を進めていますので、知的財産活動業務も日本のみならず米国、欧州はもちろんのこと、中国を筆頭としたアジア諸国、ロシア、南米、中近東、アフリカなど世界中に拡大しています。

こうしたグローバル化に対応すべく人材育成と仕組みづくりを強化しています。例えば、知的財産部員の教育・訓練によるレベルアップはもとより各拠点のスタッフのレベルアップを行うことにより、グループ全体で円滑に知的財産活動が行えるような体制づくりを行っています。

一方、こうした体制を強化していくためには国内外の法律事務所・特許事務所（代理人）、調査機関、行政機関などの協力が不可欠です。こうした社内外の連携、縦と横のつながりを深めるために協働する企画を実施しています。

また、業務効率化と情報のグローバルな共有化のために知財管理システムの再構築を行いました。これにより各国拠点および代理人とのグローバルネットワークが完成しました。従来の書類でのやり取りから、ワークフローシステムの導入により情報のデータベース化とペーパーレス化、およびスピードアップを一気に進めることができました。

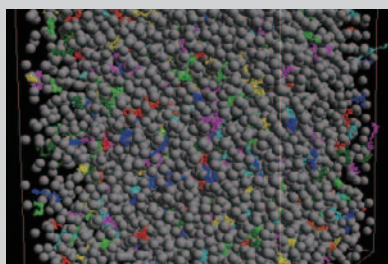
今後も三つの柱を基本としたさらに効率のよいグローバルな知的財産活動を推進してまいります。



スーパーコンピュータ「京」

高性能・高品質タイヤの新材料開発技術をさらに進展させるため、世界トップレベルの優れた計算能力を有するスーパーコンピュータ「京」を活用しています。

提供：理化学研究所



タイヤ材料内部のシミュレーションモデル図

（灰色：シリカ粒子*、カラー：ポリマー分子を一部表示）

* シリカ粒子：ゴムの強度を向上させるために配合する充填材（直径：約10～20nm）



ゴルフ科学センター

さまざまなゴルフファアのスイングとクラブ・ボールとの関係など、膨大なデータを集積し、総合的に測定・解析・評価を行っています。

住友ゴム工業 アニュアルレポート2012

住友ゴムグループは、長期ビジョンで掲げる長期持続的な成長と価値創造を実現していくためには、経済的価値のみならず社会的価値向上への取り組みが不可欠だと考え、CSR活動を積極的に推進しています。

住友ゴムグループ CSR活動基本理念

CSR理念	住友ゴムグループは、地球環境や社会を GENKI にする活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指します。			
CSRガイドライン	G	reen	緑化 GREEN INITIATIVE	1. 「森づくり」を通じた地球温暖化防止への貢献 2. 「森づくり」を通じた地域との交流
	E	cology	事業活動の環境負荷低減 ECOLOGICAL PROCESS	3. CO ₂ 排出量の低減 4. グローバル環境経営の推進
	N	ext	次世代型技術・製品の開発 NEXT-GENERATION PRODUCT DEVELOPMENT	5. 環境配慮商品の開発 6. 「安全・快適」「経済性」「品質」の追求
	K	indness	人にやさしい諸施策 KINDNESS TO EMPLOYEES	7. 人材育成と働きがいの向上 8. 安全で働きやすい職場づくり 9. ワークライフバランスの推進
	I	ntegrity	ステークホルダーへの誠実さ INTEGRITY FOR STAKEHOLDERS	10. コーポレートガバナンスの充実 11. コンプライアンスの徹底 12. ステークホルダーとの対話促進 13. 社会貢献活動の推進

130万本

2009年から4年間の
累計植樹本数

100%

国内全工場における
天然ガスへの燃料転換比率

0%

住友ゴムグループ全工場で発生
した廃棄物のうち埋め立て処分
される廃棄物の割合

CSRトピックス

手づくりの緑化活動

住友ゴムグループは、2009年の創業100周年を機に、国内外の拠点やその周辺地域において、20年をかけ100万本の木を植えるという「100万本の郷土の森づくり」プロジェクト活動を開始しました。植樹本数はすでに100万本を越え、現在はさらに200万本を目指して活動しています。社員を中心に家族、OB、地域の方々による手づくりの緑化活動を進めており、2012年は国内事業所で延べ2,300名、海外事業所で延べ2,400名に参加いただきました。

植樹・草刈活動に加え、生物多様性保全を目的にビオトープづくりなども自分たちの手づくりで行っています。



環境・社会への貢献活動

住友ゴム工業(株)は、グループ全体で地域・社会への貢献活動、環境への貢献活動を活発に行っています。災害支援のボランティアや寄付・協賛はもちろん、各事業所近隣の清掃活動や献血、子供たちの教育支援、全国一斉タイヤ安全点検、あるいは地域コミュニティの方々との交流など、海外の各事業所も含めて年々その活動が拡大しています。毎年12月には、特に優秀と判断される活動について表彰する「CSR表彰」(環境・社会それぞれへの貢献活動を職場の部、個人の部で表彰)を行っており、2012年は29件の応募がありました。



CSR基金助成

住友ゴム工業(株)は、地球環境問題をはじめとする社会問題の解決に向けた多様な活動を支援するため、2009年7月に住友ゴムCSR基金を設立し、趣旨に賛同した従業員の給与から毎月200円の募金とその同額を会社が上乗せして拠出するマッチングギフト方式で運営しています。助成の対象は、生物多様性を含む環境保全、災害支援、交通安全、その他当社グループ事業所所在地域における固有の社会問題の解決、のいずれかに取り組む団体の活動としており、2012年7月に実施した第3回助成では、助成先を前年度の17団体から拡大し、福島県、東京都、愛知県、大阪府、兵庫県、宮崎県の6地域27団体に助成を行いました。



CSR調達

グリーン購入・調達に加えて、コンプライアンスや人権・労働といったテーマを取り入れた調達活動が主流化するなか、住友ゴムグループでは取引先にCSR活動の実施と協力をお願いするガイドラインとして調達ガイドライン第4版を発行しました。またそれに合わせて、各取引先にCSRへの取り組み状況を確認するヒアリングシートの提出をお願いし、その内容をもとに講習会を9回にわたって実施しました。

今後とも、住友ゴムグループが納入先に対するサプライヤーとしてCSR活動を進めていくことはもちろん、当社グループのサプライチェーンとも良好な協力関係を築きながらCSR活動の輪を広げていきます。



当社グループのCSR活動の詳細につきましては、「CSR報告書」をご覧ください。当社グループのホームページ「CSRの取り組み」のページにも掲載しています。

<http://www.srigroup.co.jp/csr/index.html>

住友ゴム工業(株)は、株主をはじめすべてのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針としています。この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、経営全般の効率性を確保するとともに、グループ経営の強化、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役、株主総会および会計監査人のほか、以下の機関を設置しています。

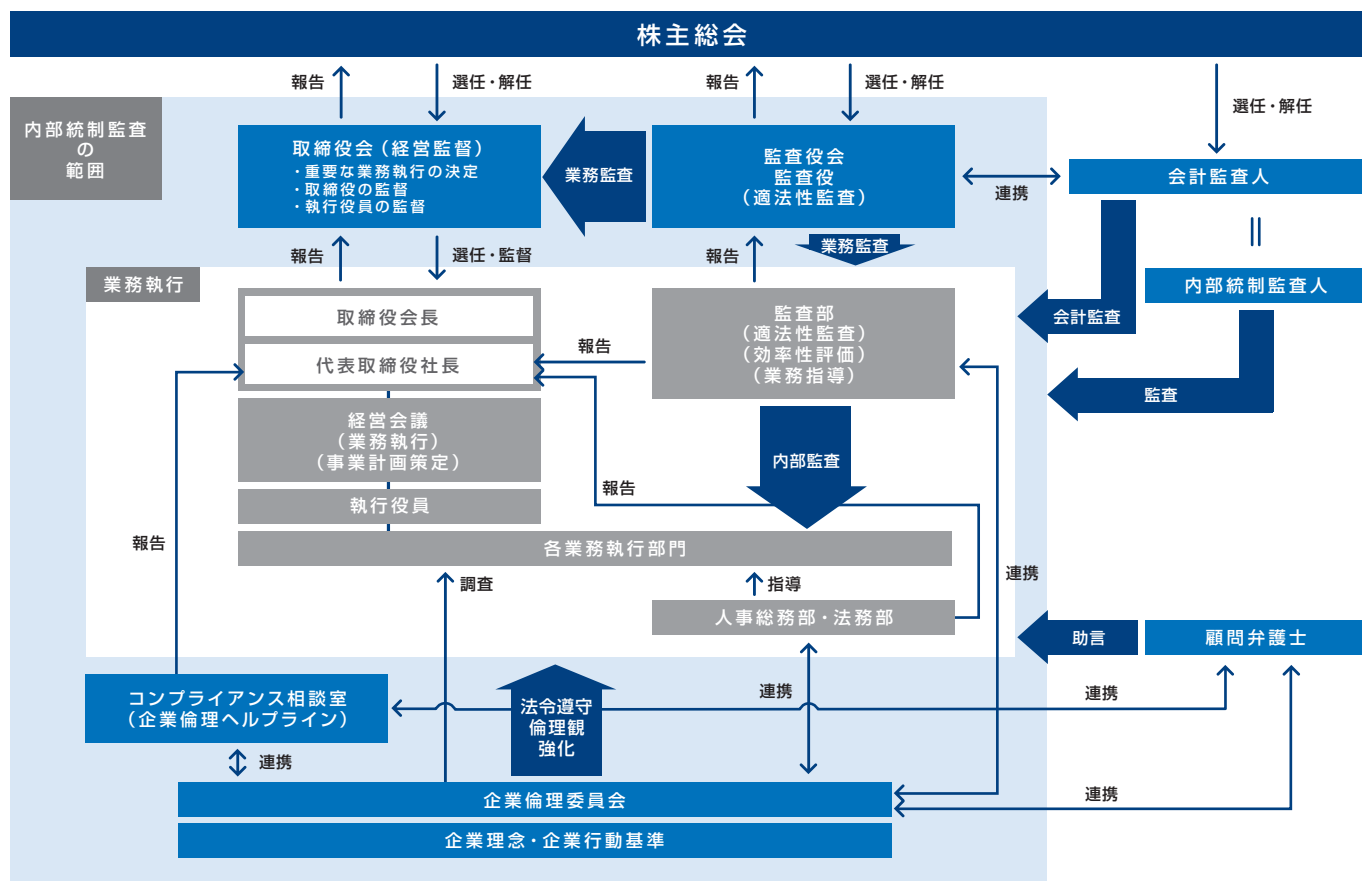
取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行の監督を行っています。2013年3月28日現在で取締役は11名、うち社外取締役は2名の体制としています。

監査役は、独任制の機関として取締役の職務執行の監査を行っています。2013年3月28日現在で監査役は5名の体制としています。監査役5名のなかから2名を常勤監査役として選定し、常勤監査役は社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の確認を行っています。

監査役会は監査役全員で構成しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名は社外監査役とし、公正で客観的な監査を行うことができる体制としています。

上記の会社法上の機関に加え、社内取締役と社長の指名した執行役員で構成する経営会議を設置し、常勤監査役の出席のもとで、経営上重要と思われる事項の審議もしくは報告を通じて、迅速な経営判断を行っています。

また、経営の監督と執行の分離を進め、各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディな経営体制をとることを目的として、2003年3月より執行役員制を導入しています。2013年3月28日現在で執行役員は19名、うち取締役を兼務しない執行役員は11名となっています。



監査役監査、内部監査および会計監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査計画・方針に基づき、取締役会等重要な会議への出席、取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社および主要な事業所、子会社への往査を行うとともに、他の監査役から監査状況等の報告を受け、また、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しています。

内部監査部門として、社長直轄の監査部(13名体制)を設置しています。また、監査役の業務を補助するため監査役付として専任1名を置いています。監査部は、監査方針、年間内部監査計画等に基づき、各部署および関係会社の業務執行状況について、有効性・効率性およびコンプライアンス等の適切性の観点から、本社および主要な事業所、子会社への往査を行い、グループ全体の監査を行っているほか、財務報告に係る内部統制の評価を実施しています。内部監査の結果および改善のための提言は、社長に報告されるとともに監査役会にも報告され相互連携を図っています。また、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しています。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しています。

社外取締役および社外監査役

2013年3月28日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。

社外取締役の高坂敬三氏は、2012年に開催した取締役会14回すべてに出席し、企業法務に精通した弁護士としての豊富な知見を活かし、客観的見地から有益な提言や意見表明を行っており、当社の業務執行の健全性および適法性の充実に貢献することを期待して選任しています。

2013年3月28日に開催された株主総会で新たに選任が承認された社外取締役の内桶文清氏は、住友電気工業(株)および住友電装(株)における役員として企業経営に関与しており、当社取締役会の経営監督機能の強化に貢献することを期待して選任しています。

社外監査役の加護野忠男氏は、2012年に開催した取締役会

14回のうち12回、監査役会14回のうち11回に出席し、経営学を専門とする大学教授としての高度な学術知識と豊富な見識を活かした客観的な立場からの監査を期待して選任しています。

社外監査役の三嶽新太郎氏は、2012年に開催した取締役会14回、監査役会14回すべてに出席し、財務および会計に関する相当程度の知見と、住友電気工業(株)における常勤の監査役としての監査業務の経験を活かした客観的な立場からの監査を期待して選任しています。

2012年3月29日開催の定時株主総会で新たに選任され就任した社外監査役の村田守弘氏は、同日以降に開催された取締役会11回、監査役会11回すべてに出席し、財務および会計に関する相当程度の知見と、ドイツ証券(株)およびカゴメ(株)における非常勤の監査役としての監査業務の経験を活かした客観的な立場からの監査を期待して選任しています。

なお、当社は、全社外取締役・監査役について、(株)東京証券取引所等の定めに基づき、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として届け出ています。

役員報酬

2012年12月期に係る取締役および監査役の報酬等の総額

	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別総額 (百万円)				支給人員
		基本 報酬	ストック オプション	賞与	退職慰 労金	
取締役 (社外取締役を除く)	460	322	—	138	—	9名
監査役 (社外監査役を除く)	43	43	—	—	—	2名
社外役員	31	31	—	—	—	6名

(注)1. 支給人員は延べ人員を記載しています。

2. 2012年12月期末時点の人員は取締役11名、監査役5名です。支給人員と相違しているのは、期中退任監査役1名が存在しているためです。

3. 取締役および監査役の報酬等の限度額は、2007年3月29日開催の第115期定時株主総会において、取締役については年額600百万円内、監査役については年額70百万円以内と決議いただいています。なお、当期は、期中退任役員を含めて、取締役11名に対して475百万円、監査役6名に対して60百万円を支給しています。

4. 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬等の総額は記載していません。

役員報酬等の額またはその算定方法の決定方針

当社は取締役の報酬等の構成を基本報酬および賞与とし、株主総会において承認された報酬額の枠内で支給しています。基

本報酬は、職位や担当する職務内容、責任の度合いおよび会社業績などを総合的に勘案した上で決定しており、賞与は、会社業績および職務遂行に対する業績評価に基づき配分額を決定しています。

監査役の報酬については、株主総会において承認された報酬額の枠内で、監査役の協議により決定し、支給しています。

なお、役員の報酬等の額の決定に際しては、同程度の事業規模の国内企業における役員報酬に関する第三者の調査を活用することにより、報酬水準の客観性を確保しています。

内部統制システム

内部統制システムの整備の状況

当社は「会社法」に基づく「内部統制システム」の整備に関する基本方針を取締役会で決議し、公表しています。また、「金融商品取引法」および金融庁が定める評価・監査の基準ならびに実施基準に沿った内部統制システムの整備を進め、当社および子会社の財務報告の適正性を確保するための体制の強化を図っています。

コンプライアンス体制

当社は、「企業行動基準」の一つである「社会的規範の遵守」を基に「法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行う」ことを指針として、コンプライアンスの徹底、浸透を図っています。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、2003年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規定」を制定し、併せて「企業倫理委員会」を設置しています。また、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、社内で問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に事実関係の調査を進める体制を整えています。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しています。

リスク管理体制

当社の事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある品質、法律、環境、与信、事故、災害等の経営リスクについては、リスク管理

規定に基づき、それぞれの担当部署において事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議します。リスク分析・対応策の検討にあたっては、必要に応じて顧問弁護士等の専門家に助言・指導を求めます。組織横断的なリスクについては、当社管理部門の各部署が、それぞれの所管業務に応じ関連部署と連携しながら、全社的対応を行っています。

また、当社はリスク管理規定に基づきリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会は、全社のリスク管理活動を統括し、リスク管理体制が有効に機能しているか適宜調査・確認しています。重大なリスクが顕在化し、または顕在化が予想される場合には、危機管理規定に基づき、社長が危機管理本部を設置します。

取締役



取締役会長
三野 哲治



代表取締役 社長
池田 育嗣



代表取締役 専務執行役員
中野 孝紀



代表取締役 専務執行役員
田中 宏明



取締役 常務執行役員
恩賀 賢治



取締役 常務執行役員
西 実



取締役 常務執行役員
伊井 康高



取締役 常務執行役員
石田 宏樹



取締役 常務執行役員
黒田 豊



取締役(社外)*
高坂 敬三



取締役(社外)*
内桶 文清

監査役

常勤監査役
野口 紀之

常勤監査役
佐々木 保行

監査役(社外)*
加護野 忠男

監査役(社外)*
三嶽 新太郎

監査役(社外)*
村田 守弘

執行役員

常務執行役員
中瀬古 広三郎

常務執行役員
高見 昌文

常務執行役員
山本 悟

執行役員
田中 康

執行役員
山田 直樹

執行役員
原田 直典

執行役員
藤本 紀文

執行役員
小野 正晴

執行役員
吉岡 哲彦

執行役員
青井 孝典

執行役員
西口 豪一

*(株)東京証券取引所等の定めに基づき、独立役員として届け出ています。

11年間の主要財務データ(連結)

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円			
12月31日に終了した各連結会計年度	2012	2011	2010	2009
連結会計年度				
売上高	¥710,247	¥676,904	¥604,549	¥524,535
売上原価	450,226	445,426	387,678	334,249
販売費及び一般管理費	190,298	177,554	169,300	161,547
営業利益	69,723	53,924	47,571	28,739
当期純利益	35,451	28,386	21,427	9,093
減価償却費	36,278	37,606	37,885	37,425
設備投資額	56,889	48,515	32,055	32,484
研究開発費	19,539	19,274	18,698	17,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,643	18,945	69,725	64,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	(62,167)	(51,569)	(35,400)	(34,260)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(15,835)	28,009	(25,634)	(22,781)
連結会計年度末				
総資産	¥737,528	¥671,611	¥622,243	¥613,230
純資産	271,103	222,175	212,964	209,052
自己資本	244,165	197,661	189,684	187,028
有利子負債残高	275,876	274,216	241,250	261,572
単位：円				
1株当たり情報				
当期純利益	¥ 135.13	¥ 108.20	¥ 81.67	¥ 34.66
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—	—
配当金	30.00	23.00	20.00	18.00
%				
財務指標その他				
営業利益率	9.8%	8.0%	7.9%	5.5%
ROE	16.0	14.7	11.4	4.9
ROA(営業利益ベース)	9.9	8.3	7.7	4.6
自己資本比率	33.1	29.4	30.5	30.5
タイヤ販売本数(万本)	9,648	9,488	9,087	7,649
従業員数(名)	23,507	22,320	22,242	20,832
発行済株式総数(株)	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057
自己株式数(株)	710,059	707,026	704,248	699,745

注記 1. ミドルは、便宜上、2012年12月31日現在の為替レート、すなわち1米ドル=87円で換算しております。

2. 2006年より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しています。

上記の自己資本については、2006年以降は連結貸借対照表における「株主資本」と「その他の包括利益累計額」の合計を表示しており、2005年以前は従来の「株主資本」を表示しています。

3. 上記の減価償却費および設備投資額には、有形資産および無形資産の両方が含まれています。

単位：百万円							単位：千米ドル (注記1)
2008	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2012
¥604,974	¥567,307	¥534,086	¥512,838	¥470,562	¥450,491	¥447,893	\$8,163,759
412,824	368,783	342,856	307,538	288,684	281,392	286,755	5,175,012
166,491	153,398	154,440	155,374	136,352	131,333	129,394	2,187,333
25,659	45,126	36,790	49,926	45,526	37,766	31,744	801,414
1,021	19,499	27,586	25,640	19,169	13,095	8,239	407,483
35,475	30,165	27,052	25,755	25,098	24,313	25,163	416,989
49,601	53,205	45,308	40,415	36,881	29,171	30,557	653,897
19,351	18,223	17,291	16,259	15,730	14,058	13,596	224,586
25,879	56,594	23,872	38,984	32,056	44,225	50,700	880,954
(58,067)	(65,167)	(33,923)	(42,878)	(37,622)	(28,545)	(31,269)	(714,563)
34,088	8,692	14,687	(3,376)	7,609	(20,821)	(19,628)	(182,011)
¥639,941	¥671,117	¥606,938	¥563,442	¥520,157	¥481,553	¥477,293	\$8,477,333
202,642	250,799	223,852	—	—	—	—	3,116,126
180,940	227,780	202,003	174,267	145,492	110,395	101,633	2,806,494
275,746	239,573	219,372	205,751	201,929	210,681	220,085	3,170,988
単位：円							単位：米ドル (注記1)
¥ 3.89	¥ 74.31	¥ 105.13	¥ 97.10	¥ 78.64	¥ 55.07	¥ 33.97	\$ 1.553
—	—	—	—	—	—	—	—
18.00	20.00	20.00	20.00	14.00	12.00	10.00	0.345
							%
4.2%	8.0%	6.9%	9.7%	9.7%	8.4%	7.1%	
0.5	9.1	14.7	16.0	15.0	12.4	7.9	
3.9	7.1	6.3	9.2	9.1	7.9	6.4	
28.3	33.9	33.3	30.9	28.0	22.9	21.3	
8,734	8,170	7,555	7,312	6,710	6,169	5,830	
20,369	18,410	16,031	17,433	16,737	15,573	15,312	
263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057	242,543,057	242,543,057	
696,200	688,541	658,071	634,805	467,371	3,782,837	135,780	

経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析

連結決算の範囲

住友ゴムグループの連結財務諸表は、住友ゴム工業(株)および連結子会社65社ならびに持分法適用会社14社(非連結子会社5社および関連会社9社)の財務諸表を反映しております。

当期の連結範囲の変更は、新規連結加入の子会社が2社、除外が2社ありました。新規連結の2社は、ブラジルのタイヤ製造子会社と南アフリカ共和国のスポーツ販売子会社です。両社ともその重要性が増したため連結範囲に含まれました。連結除外の1社は国内のスポーツ販売子会社であり、合併により除外となりました。もう1社はゴルフ場運営子会社であり、株式譲渡により除外となりました。

経営環境

2012年12月期の世界経済は、米国では緩やかな景気回復がみられましたが、欧州の一部の国々における財政に対する不安が世界中に波及し、アジアを中心とする新興諸国においても経済成長が鈍化するなど、世界経済全体に減速感が広がりました。国内経済につきましては、個人消費が底堅く推移しましたが、長引く欧州の景気低迷の影響などを受けて、企業の生産活動が弱含み、景気の下振れが懸念される状況が続きました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、東日本大震災の影響で減少していた自動車生産台数が回復してきたことに加え、天然ゴムの相場価格も比較的安定して推移しましたが、国内外の需要は世界経済の減速を反映し、力強さに欠ける状況で推移しました。

売上高および損益の状況

当期の連結売上高は前期比4.9%増の710,247百万円となりました。このうち海外売上高は前期比0.1%増の336,532百万円となり、売上高全体に占める海外売上高の比率は同2.2ポイント低下し47.4%となりました。

売上原価は前期比1.1%増の450,226百万円となりました。売上高原価率は、天然ゴムの相場価格が比較的安定して推移したことなど

により、同2.4ポイント改善の63.4%となりました。売上総利益は同12.3%増の260,021百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前期比7.2%増の190,298百万円となりました。主な増加要因は、販売奨励金及び手数料や広告宣伝費及び拡販対策費、人件費の増加です。売上高に占める販売管理費比率は同0.6ポイント上昇の26.8%となりました。

以上の結果、当期の営業利益は前期比29.3%増の69,723百万円となり、営業利益率は同1.8ポイント上昇の9.8%となりました。

営業外収支は、前期の10,145百万円の費用超から当期は5,661百万円の費用超となりました。このうち、前期は「災害損失」4,697百万円を計上しましたが、当期はありませんでした。また、前期は為替差損2,239百万円を計上しましたが、当期は為替差益947百万円を計上しました。一方、前期は持分法による投資利益2,311百万円を計上しましたが、当期は同損失1,091百万円を計上しました。また、減損損失が前期に比べて1,575百万円増加しました。

上記の結果、税金等調整前当期純利益は前期比46.3%増の64,062百万円となりました。法人税等は同101.2%増の24,122百万円となり、税負担率は同10.3ポイント上昇の37.7%となりました。少数株主利益を控除後の当期純利益は、同24.9%増の35,451百万円となりました。

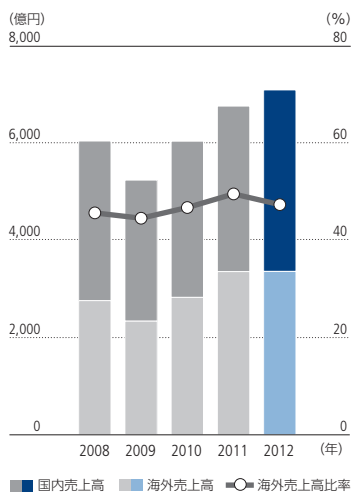
なお、当期の1株当たり当期純利益は135.13円となり、自己資本当期純利益率(ROE)は当期純利益が大幅に増加したことから前期比1.3ポイント上昇し16.0%となりました。

報告セグメント別の業績

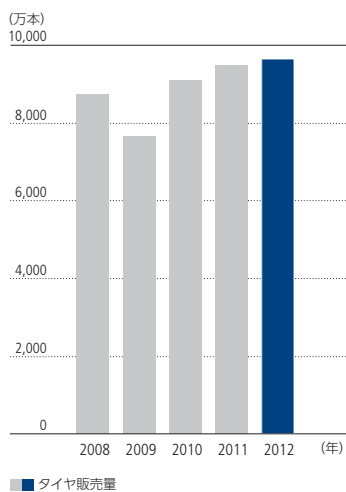
タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は前期比4.8%増の619,361百万円となり、営業利益は同29.2%増の63,090百万円となりました。当期から原材料価格が下落に転じた一方で、前期までに原材料コスト上昇分を販売価格へ転嫁してきたことによる効果が継続しました。この結果、前期に対し、原材料価格全体で約184億円の増益要因、販売価格で約118

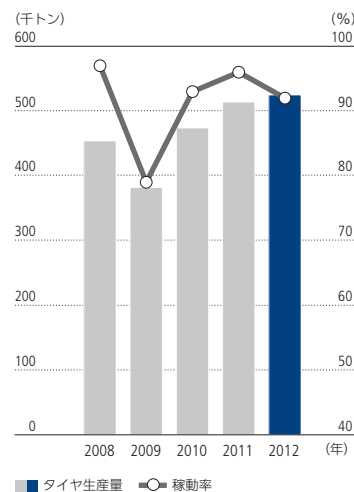
国内および海外売上高



タイヤ販売量



タイヤ生産量および稼働率



億円の増益要因となりました。低燃費タイヤなど高付加価値商品のさらなる拡販、海外工場における生産能力の増強ならびにグループを挙げての生産性の改善や経費節減など、収益力の向上を目指してさまざまな対策に取り組んだ結果、タイヤ事業全体では増益となりました。

スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は前期比5.1%増の61,346百万円となり、営業利益は同22.7%増の4,465百万円となりました。国内のゴルフ用品市況は低調に推移しましたが、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ セブン」が好調に推移したことにより、増益となりました。

産製品他事業

産製品他事業の売上高は前期比7.4%増の29,539百万円となり、営業利益は同46.5%増の2,139百万円となりました。木造住宅用制震ダンパー「MIRAIE [ミライエ]」を発売し、医療用ゴム柱、建築用の床材、スポーツ施設用人工芝、ゴム手袋なども好調に推移したことにより、増益となりました。

研究開発費

当期の研究開発費は前期比1.4%増の19,539百万円となり、連結売上高に対する比率は前期と同様の2.8%でした。このうちタイヤ事業は前期比1.6%増の17,034百万円、スポーツ事業は同7.4%減の1,155百万円、産製品他事業は同7.6%増の1,350百万円となっております。

配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当に

ついては株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の1株当たり配当金は、中間配当10円と期末配当20円を合わせて、前期比7円増配の1株当たり年間30円とし、連結ベースの配当性向は22.2%となりました。

財政状態

当期末の総資産は前期末比65,917百万円増加し737,528百万円となりました。

流動資産は前期末比30,747百万円増加し356,175百万円となりました。主な要因は、国内での冬タイヤの販売増加に伴う受取手形・売掛金の増加、および欧米における製品在庫の増加に伴うたな卸資産の増加です。

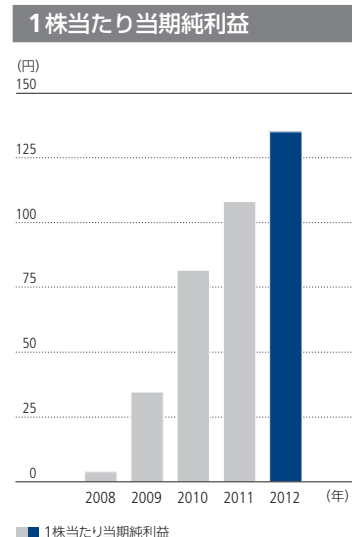
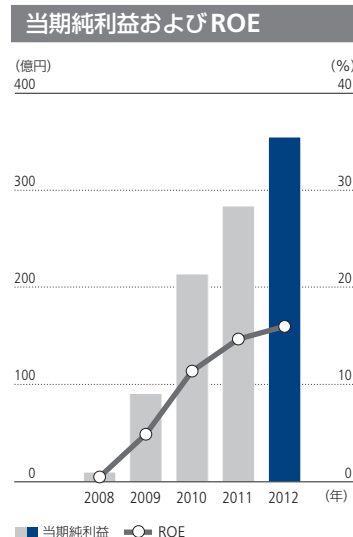
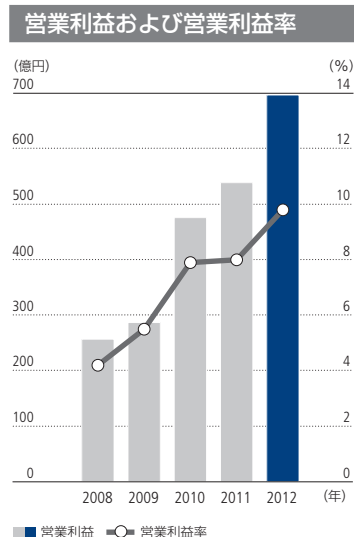
固定資産は前期末比35,170百万円増加し381,353百万円となりました。主な要因は、設備投資に伴う有形固定資産の増加です。

当期末の負債合計は前期末比16,989百万円増加し466,425百万円となりました。有利子負債残高は、借入金の返済を行う一方でコマーシャル・ペーパーの発行などによる資金調達を行った結果、前期末比1,660百万円増加し275,876百万円となりました。デット・エクイティ・レシオは前期末の1.4倍から当期末は1.1倍と改善しました。

純資産は前期末比48,928百万円増加し271,103百万円となり、1株当たり純資産は前期末の753.46円から当期末は930.74円となりました。純資産のうち、「株主資本」と「その他の包括利益累計額」を合わせた自己資本は、前期末に比べて46,504百万円増加し244,165百万円となりました。自己資本比率は3.7ポイント上昇し、33.1%となりました。総資産営業利益率(ROA)は営業利益が大幅に増加したことにより1.6ポイント上昇し、9.9%となりました。

設備投資

設備投資につきましては、前期比17.3%増の56,889百万円(リース資産(有形)含む)の設備投資を実施しました。このうちタイヤ事業では、国内工場の設備改善および生産設備の合理化・省人化、生産改



善、タイ工場の生産設備増強、中国・ブラジル工場の建設を中心として前期比17.8%増の53,941百万円の設備投資を実施しました。スポーツ事業では、国内工場での生産設備の合理化・新商品生産用金型作製、海外工場の製造設備増強を中心に前期比6.3%増の2,074百万円の設備投資を実施しました。産業品他事業では、加古川工場での医療用ゴム栓の増産を中心に前期比11.3%増の874百万円の設備投資を実施しました。なお、所要資金につきましては、主に自己資金、借入金および社債を充当しています。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期比57,698百万円収入増加の76,643百万円の収入となりました。主な資金増加要因は税金等調整前当期純利益や減価償却費であり、主な資金減少要因は売上債権の増加や仕入債務の減少です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比10,598百万円支出増加の62,167百万円の支出となりました。主な資金減少要因は、生産能力拡大に伴う有形固定資産の取得による支出です。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期が28,009百万円の収入であったのに対し、当期は15,835百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金と社債および長期借入金の純額で6,435百万円の返済を行ったこと、および配当金の支払いです。

為替変動による影響額と連結範囲異動による影響額を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末比4,365百万円増加の32,876百万円となりました。

当期のフリー・キャッシュ・フローは14,476百万円のプラスとなりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上や、原材料単価の低下に伴うたな卸資産の減少です。

今後、当社グループは主に海外での増販に対応するため、生産能力

増強のための設備投資を継続する方針ですが、販売数量の増加と採算性の改善により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保ならびに財務体質の向上」との両立を図ってまいります。

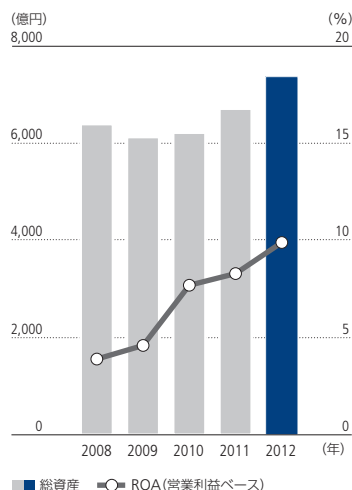
今後の見通し・施策

今後の世界経済の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興諸国では底堅い成長が続く一方で、欧州の一部の国々における財政に対する根強い不安が残っており、世界経済をめぐる不確実性が高い状況が続くものと予想されます。国内においては、政府の各種景気対策による効果が期待されますが、本格的な景気的好循環が生まれるには、さらに時間を要するものと想定される状況です。

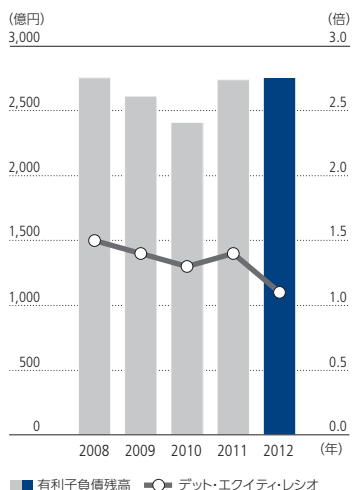
このような経営環境に対応するため、当社グループは、後述の「リスク情報」に記載したリスク要因を踏まえながら、以下のような課題に取り組んでまいります。

タイヤ事業においては、国内市場で低燃費タイヤのラインアップをさらに充実させるとともに、今後も新商品を順次投入してまいります。海外市場では、主に需要が旺盛な新興諸国での拡販を進めます。また、各国で導入が予想される環境規制に適合する商品の発売も計画しています。また、世界各地での増販にあわせて生産能力を拡大し、持続的な成長を支える需給体制の構築に努めてまいります。スポーツ事業においては、国内ではゴルフ・テニス用品市場の縮小傾向が続いていることに加え、海外でも激しい競争が続くなど、今後も厳しい状況が予想されるなか、成長のスピードを加速し、ゴルフ用品を中心としたグローバルな事業展開を進めてまいります。産業品他事業においては、医療用ゴム栓や木造住宅用制震ダンパー「MIRAIE」の拡販を進めてまいります。

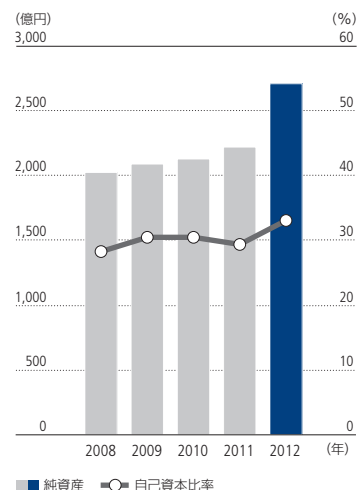
総資産およびROA



有利子負債残高および デット・エクイティ・レシオ



純資産および自己資本比率



リスク情報

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。

記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建て資産・負債の価値、外貨建て財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルをはじめとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を2001年12月期の25.2%から2012年12月期の47.4%へ高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等により、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期

的に上昇した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

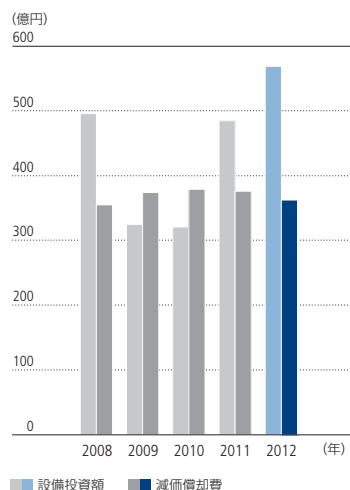
グッドイヤー社との提携について

当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約に基づき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合弁会社ならびに日本でのタイヤ販売の合弁会社の運営、タイヤ技術の交流促進および購買のための合弁会社の運営、および同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合弁会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されているため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

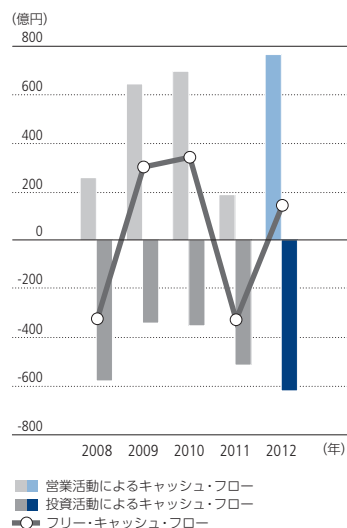
災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

設備投資額および減価償却費



キャッシュ・フロー



連結貸借対照表

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2012年および2011年12月31日現在	2012	2011	2012
資産の部			
流動資産			
現金及び預金(注記4)	¥ 33,514	¥ 29,192	\$ 385,218
受取手形及び売掛金等(注記5)			
受取手形・売掛金	161,747	149,217	1,859,161
関係会社への受取手形・売掛金	1,179	1,008	13,552
その他	21,679	17,872	249,184
貸倒引当金	(1,540)	(1,760)	(17,701)
たな卸資産(注記6)	122,909	115,523	1,412,747
短期貸付金	100	163	1,149
繰延税金資産(注記13)	12,652	11,057	145,425
その他流動資産	3,935	3,156	45,230
流動資産合計	356,175	325,428	4,093,965
投資その他の資産			
投資有価証券(注記5、7)	17,108	14,045	196,644
非連結子会社・関係会社投資(注記5)	30,798	37,661	354,000
長期貸付金			
関係会社への長期貸付金	2,771	2,796	31,851
その他	282	306	3,241
繰延税金資産(注記13)	6,473	6,214	74,402
長期前払費用	2,170	2,289	24,943
商標権(注記10)	387	414	4,448
のれん及び無形固定資産	18,731	17,801	215,299
前払年金費用(注記14)	21,817	23,071	250,770
その他	10,981	9,751	126,217
貸倒引当金	(990)	(1,140)	(11,379)
投資その他の資産合計	110,528	113,208	1,270,436
有形固定資産(注記9)			
土地	36,707	36,475	421,920
建物及び構築物	167,296	152,366	1,922,943
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	499,208	459,691	5,738,023
リース資産	6,768	5,317	77,793
建設仮勘定	29,000	22,518	333,333
減価償却累計額	(468,154)	(443,392)	(5,381,080)
有形固定資産合計	270,825	232,975	3,112,932
資産合計	¥737,528	¥671,611	\$8,477,333

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
負債及び純資産の部			
流動負債			
短期債務(注記5、11)	¥ 71,385	¥ 77,615	\$ 820,517
1年以内に期限の到来する長期債務(注記5、11)	25,519	20,541	293,322
支払手形及び買掛金等(注記5)			
支払手形・買掛金	71,940	76,509	826,897
関係会社への支払手形・買掛金	867	913	9,966
設備関係	10,164	9,710	116,828
その他	32,938	29,611	378,598
未払費用	15,967	13,404	183,529
返品調整引当金	2,608	2,373	29,977
未払法人税等(注記13)	15,642	5,308	179,793
その他流動負債(注記13)	5,642	6,152	64,850
流動負債合計	252,672	242,136	2,904,277
固定負債			
長期債務(注記5、11)	178,972	176,060	2,057,149
繰延税金負債(注記13)	10,267	8,295	118,011
退職給付引当金(注記14)	12,778	12,149	146,874
その他固定負債	11,736	10,796	134,896
固定負債合計	213,753	207,300	2,456,930
偶発債務(注記19)			
純資産の部			
資本金			
授權株式数：800,000,000株			
発行済株式数：263,043,057株	42,658	42,658	490,322
資本剰余金	38,661	38,661	444,379
利益剰余金	188,700	159,827	2,168,966
自己株式－取得価額			
2012年12月31日－710,059株			
2011年12月31日－707,026株	(543)	(540)	(6,241)
株主資本合計	269,476	240,606	3,097,426
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	4,737	2,816	54,448
繰延ヘッジ損益	158	(30)	1,816
為替換算調整勘定	(8,736)	(29,761)	(100,414)
在外関係会社の年金債務調整額	(21,470)	(15,970)	(246,782)
その他の包括利益累計額合計	(25,311)	(42,945)	(290,932)
少数株主持分	26,938	24,514	309,632
純資産合計	271,103	222,175	3,116,126
負債純資産合計	¥737,528	¥671,611	\$8,477,333

連結損益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2012年および2011年12月31日に終了した各連結会計年度	2012	2011	2012
売上高	¥710,247	¥676,904	\$8,163,759
売上原価	450,226	445,426	5,175,012
売上総利益	260,021	231,478	2,988,747
販売費及び一般管理費	190,298	177,554	2,187,333
営業利益	69,723	53,924	801,414
営業外収益及び費用			
受取利息及び配当金	1,169	793	13,437
支払利息	(4,644)	(4,788)	(53,379)
固定資産除却損及び売却損益	(867)	(914)	(9,966)
為替差損益	947	(2,239)	10,885
持分法による投資損益	(1,091)	2,311	(12,540)
減損損失(注記21)	(1,738)	(163)	(19,977)
災害損失(注記16)	—	(4,697)	—
その他収益・費用	563	(448)	6,471
	(5,661)	(10,145)	(65,069)
税金等調整前当期純利益	64,062	43,779	736,345
法人税等(注記13)			
当期分	25,071	12,882	288,172
繰延分	(949)	(892)	(10,908)
	24,122	11,990	277,264
少数株主損益調整前当期純利益	39,940	31,789	459,081
少数株主利益	(4,489)	(3,403)	(51,598)
当期純利益	¥ 35,451	¥ 28,386	\$ 407,483
		単位：円	単位：米ドル (注記1)
1株当たり当期純利益	¥135.13	¥108.20	\$1.553
1株当たり配当金	30.00	23.00	0.345

連結包括利益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2012年および2011年12月31日に終了した各連結会計年度	2012	2011	2012
少数株主損益調整前当期純利益	¥39,940	¥31,789	\$459,081
その他の包括利益(注記12)			
その他有価証券評価差額金	1,944	(616)	22,345
繰延ヘッジ損益	188	108	2,161
為替換算調整勘定	18,573	(6,021)	213,483
在外関係会社の年金債務調整額	(15)	(35)	(173)
持分法適用会社に対する持分相当額	(2,041)	(1,363)	(23,460)
その他の包括利益合計	18,649	(7,927)	214,356
包括利益	¥58,589	¥23,862	\$673,437
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥53,085	¥20,893	\$610,172
少数株主に係る包括利益	5,504	2,969	63,265

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結株主資本等変動計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2011年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 の年金債務 調整額	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	¥42,658	¥38,661	¥127,595	¥(537)	¥3,421	¥(137)	¥(21,977)	¥	¥23,280	¥212,964
在外持分法適用会社の 会計処理の変更に伴う増減			(7,561)							(7,561)
在外関係会社の年金債務 調整額への振替額			16,759					(16,759)		—
自己株式の処分		0		0						0
剰余金の配当			(5,247)							(5,247)
当期純利益			28,386							28,386
自己株式の取得				(3)						(3)
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			(10)							(10)
その他			(95)		(605)	107	(7,784)	789	1,234	(6,354)
当期末残高	¥42,658	¥38,661	¥159,827	¥(540)	¥2,816	¥(30)	¥(29,761)	¥(15,970)	¥24,514	¥222,175

2012年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 の年金債務 調整額	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	¥42,658	¥38,661	¥159,827	¥(540)	¥2,816	¥(30)	¥(29,761)	¥(15,970)	¥24,514	¥222,175
自己株式の処分		0		0						0
剰余金の配当			(6,558)							(6,558)
当期純利益			35,451							35,451
自己株式の取得				(3)						(3)
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			(49)							(49)
その他			29		1,921	188	21,025	(5,500)	2,424	20,087
当期末残高	¥42,658	¥38,661	¥188,700	¥(543)	¥4,737	¥158	¥(8,736)	¥(21,470)	¥26,938	¥271,103

単位：千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 の年金債務 調整額	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	\$490,322	\$444,379	\$1,837,092	\$(6,207)	\$32,368	\$(345)	\$(342,080)	\$(183,563)	\$281,770	\$2,553,736
自己株式の処分		0		0						0
剰余金の配当			(75,379)							(75,379)
当期純利益			407,483							407,483
自己株式の取得				(34)						(34)
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			(563)							(563)
その他			333		22,080	2,161	241,666	(63,219)	27,862	230,883
当期末残高	\$490,322	\$444,379	\$2,168,966	\$(6,241)	\$54,448	\$1,816	\$(100,414)	\$(246,782)	\$309,632	\$3,116,126

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結キャッシュ・フロー計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2012年および2011年12月31日に終了した各連結会計年度	2012	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥64,062	¥43,779	\$ 736,345
減価償却費	36,278	37,606	416,989
減損損失	1,738	163	19,977
固定資産除売却損益	867	774	9,966
関係会社株式売却損益	901	—	10,356
持分法による投資損益	1,091	(2,311)	12,540
貸倒引当金の増加(減少)額	(286)	195	(3,287)
退職給付引当金の増加(減少)額	295	268	3,391
前払年金費用の(増加)減少額	1,254	938	14,414
受取利息及び受取配当金	(1,169)	(793)	(13,437)
支払利息	4,644	4,788	53,379
売上債権の(増加)減少額	(7,196)	(21,803)	(82,713)
たな卸資産の(増加)減少額	657	(32,928)	7,552
仕入債務の増加(減少)額	(6,327)	5,100	(72,724)
未払金の増加(減少)額	1,061	2,927	12,195
その他	(3,312)	693	(38,070)
小計	94,558	39,396	1,086,873
利息及び配当金の受取額	1,446	798	16,621
利息の支払額	(4,388)	(4,689)	(50,437)
法人税等の支払額	(14,973)	(16,560)	(172,103)
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,643	18,945	880,954
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(1,157)	(734)	(13,299)
定期預金の払戻による収入	1,265	1,297	14,540
有形固定資産の取得による支出	(55,398)	(43,781)	(636,759)
無形固定資産の取得による支出	(3,525)	(4,226)	(40,517)
固定資産の売却による収入	341	543	3,920
子会社株式の取得による支出	(2,828)	(367)	(32,506)
子会社の自己株式の取得による支出	(502)	—	(5,770)
投資有価証券の取得による支出	(15)	(151)	(172)
投資有価証券の売却による収入	139	43	1,598
関係会社株式の取得による支出	(507)	(4,440)	(5,828)
短期貸付金の純増減額	(29)	142	(333)
長期貸付けによる支出	(47)	(87)	(540)
長期貸付金の回収による収入	65	80	747
その他	31	112	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	(62,167)	(51,569)	(714,563)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	(9,337)	27,148	(107,322)
社債発行及び長期借入による収入	22,415	43,869	257,644
社債償還及び長期借入金の返済による支出	(19,513)	(35,718)	(224,287)
少数株主からの払込みによる収入	—	193	—
配当金の支払額	(6,558)	(5,247)	(75,379)
少数株主への配当金の支払額	(1,614)	(1,451)	(18,552)
自己株式の純増減額	(3)	(3)	(34)
その他	(1,225)	(782)	(14,081)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(15,835)	28,009	(182,011)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,629	(1,211)	30,218
現金及び現金同等物の増減額	1,270	(5,826)	14,598
現金及び現金同等物の期首残高	28,511	34,157	327,713
連結範囲異動による影響額	3,095	180	35,574
現金及び現金同等物の期末残高(注記4)	¥32,876	¥28,511	\$ 377,885

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結財務諸表注記

住友ゴム工業株式会社および連結子会社
2012年および2011年12月31日に終了した各連結会計年度

1. 英文連結財務諸表作成に適用された主要な方針

添付されている連結財務諸表は、日本で公表されたものの翻訳であり、海外の読者の理解のために修正を加えたものです。連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されていますが、国際会計基準で求められている会計処理および開示の基準と比較すると異なる部分があります。さらに、連結財務諸表注記には、日本の基準で求められていない財務情報が、追加的な情報として含まれております。

米ドル表記は単に便宜に供するために含まれたものです。したがって、米ドル換算金額は、日本円金額が実際に米ドル換算された額を表示しているわけではなく、また米ドルに換金できるものでもありません。添付の連結財務諸表は米ドル表記のため、2012年12月31日現在の為替レート、1米ドル＝87円で換算しております。

2. 重要な会計方針

(1) 連結の基本方針および関連会社への投資の会計処理

連結財務諸表は、住友ゴム工業株式会社（以下、当社という）および重要性が低い例外を除き、貸借対照表日現在過半数を超える持分を有している子会社の決算数値から成っております。すべての重要な連結会社間取引および勘定残高は、連結上消去されております。非連結子会社および持分比率が20%から50%の関連会社への投資については、重要性が低い例外を除き、持分法で評価されております。持分法では、投資勘定は、取得原価に未処分利益（未処理損失）に対する会社の持分を加減して評価されます。連結当期純利益には、未実現利益消去後の持分法適用会社損益の会社持分が含まれております。

SRIスポーツ（株）および（株）ダンロップスポーツは、それぞれダンロップスポーツ（株）および（株）ダンロップスポーツマーケティングに社名変更しております。前連結会計年度まで連結子会社であった（株）ダンロップスポーツ北海道は、（株）ダンロップスポーツマーケティング（当時の社名は（株）ダンロップスポーツ）と合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。（株）ザ・オークレットゴルフクラブは、保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。SUMITOMO RUBBER DO BRASIL LTDA. および Srixon Sports South Africa (PTY) Ltd. は、その重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

連結財務諸表に含まれる会社が変更された場合には、連結財務諸表は過去に遡って修正再表示されませんし、それらの変更の影響は、当該期間に直接連結剰余金に加減されます。

連結子会社や持分法適用関連会社が最初に連結された時、あるいは持分法が適用された時に発生した投資差額は、のれんとして認識しております。一般的に、のれんおよび2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内で均等償却しております。僅少なれんおよび2010年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その発生会計年度において全額償却しております。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金および現金同等物としております。

(3) 外貨換算

外貨建ての金融資産および負債は決算時の為替相場による円換算額を付し、その結果生じる換算差額は、為替予約でヘッジされていなければ、当期の損益として計上されます。

連結財務諸表作成にあたって、在外子会社および関連会社の資産・負債については、決算時の為替相場による円換算額を付し、純資産の部に属する項目については、取得時の為替相場による円換算額を付しております。在外子会社および関連会社の収益・費用については、期中平均相場による円換算額を付しております。換算によって生じた換算差額については、為替換算調整勘定として純資産の部に記載しております。

(4) 有価証券および投資有価証券の評価

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、市場価格等に基づく時価で評価され、税効果考慮後の未実現損益は、純資産の部において区分して記載しております。時価のない有価証券は、原価法で評価しております。時価が著しく下落した場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、評価損は当期の損失として処理しております。有価証券の売却原価は総平均法により算定しております。

(5) デリバティブおよびヘッジ会計

当社および連結子会社は、金融資産および負債の為替・金利の変動リスクを回避するために、内部規程に従い、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を行っております。

a. ヘッジ会計

当社および連結子会社は、ヘッジ手段に生じた損益をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰延べる方法を採用しております。

デリバティブは時価で評価しております。ただし、為替予約取引が一定の要件を充たせば、ヘッジ対象の外貨建金銭債権・債務について振当処理を、また、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権・債務、外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

b. ヘッジ方針

当社および連結子会社は、内部規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するためにヘッジ取引を行っております。

c. ヘッジ有効性評価の方法

当社および連結子会社は、ヘッジ開始時以降のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較して、ヘッジの有効性を評価しております。

(6) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

(7) 貸倒引当金

当社および連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、過年度の貸倒実績率による見積額と、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

(8) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載されております。減価償却は、見積もり耐用年数に基づく定額法を採用しております。主な償却資産のうち、建物および構築物の耐用年数は3年から60年です。機械装置・運搬具及び工具・器具・備品の耐用年数は1年から20年です。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定額法(ただし、当社の本社、名古屋工場および加古川工場、国内連結子会社等の一部については定率法)によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図るために、当連結会計年度より当社の本社、名古屋工場および加古川工場、国内連結子会社等の一部についても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は3,638百万円(41,816千米ドル)、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,695百万円(42,471千米ドル)増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、「17. セグメント情報」に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,149百万円(13,207千米ドル)増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、「17. セグメント情報」に記載しております。

(9) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 無形固定資産

無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除して記載しております。減価償却は利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(11) 研究開発費

基礎研究や基礎開発に係る費用を含む、既存製品の改良や新製品の開発のための研究開発費は、発生時に費用として処理しております。

(12) 返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

(13) 製品自主回収関連損失

製品自主回収に関する直接費用および関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見積額を計上しております。

(14) 退職給付引当金

退職給付引当金および退職給付費用は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。取締役および監査役に対する役員退職慰労引当金は、内規による当連結会計年度末支給額を計上し、その他固定負債に含めております。退職慰労金は、株主総会の決議を経て支払われます。

(15) 法人税等

当社と連結子会社の損益計算書には、税務上損金算入されない費用や損失、益金算入されない収益が含まれております。当社と連結子会社は、繰越欠損金を含むすべての税務上の一時差異について資産負債法により税効果会計を適用しております。

(16) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各連結会計期間の期中平均株式数に基づいて計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、2012年および2011年12月31日現在、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(17) 見積もりの使用

一般に公正妥当と認められた会計基準に従って財務諸表を作成するにあたり、経営者は連結会計期間末現在の資産や負債の金額、偶発資産・債務の開示、連結会計期間の収益・費用の金額に影響する会計上の仮定や見積もりを行う必要があります。当該見積もりは実績と相違する可能性があります。

(18) 未適用の会計基準

当社および国内連結子会社は、2014年1月1日以降に開始する連結会計年度の期末から、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)を適用予定であります。会計基準適用による連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

3. 補足情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

4. キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定との調整は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
現金及び預金勘定	¥ 33,514	¥29,192	\$ 385,218
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(638)	(681)	(7,333)
現金及び現金同等物	¥ 32,876	¥28,511	\$ 377,885

5. 金融商品

a) 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金等をキャッシュ・フロー計画にもとづき調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建営業債務および外貨建借入債務をネットしたポジションについて先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持構築等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金および社債は、主に設備投資や運転資金等に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクまたは公正価値の変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引(通貨スワップ取引および金利スワップ取引等)を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金および社債に係る為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクまたは公正価値変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引および金利スワップ取引等であります。

b) 金融商品の時価等に関する事項

2012年および2011年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2012			2012		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
受取手形及び売掛金	¥ 162,926	¥ 162,926	¥ —	\$ 1,872,713	\$ 1,872,713	\$ —
投資有価証券	16,780	16,780	—	192,874	192,874	—
資産計	¥ 179,706	¥ 179,706	¥ —	\$ 2,065,587	\$ 2,065,587	\$ —
支払手形及び買掛金	¥ (72,807)	¥ (72,807)	¥ —	\$ (836,863)	\$ (836,863)	\$ —
短期借入金	(71,385)	(71,385)	—	(820,517)	(820,517)	—
未払金	(42,243)	(42,243)	—	(485,552)	(485,552)	—
社債	(75,000)	(77,708)	(2,708)	(862,069)	(893,195)	(31,126)
長期借入金	(124,255)	(124,975)	(720)	(1,428,218)	(1,436,494)	(8,276)
負債計	¥(385,690)	¥(389,118)	¥(3,428)	\$(4,433,219)	\$(4,472,621)	\$(39,402)
デリバティブ取引						
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ 648	¥ 648	¥ —	\$ 7,448	\$ 7,448	\$ —
ヘッジ会計が適用されているもの	255	255	—	2,931	2,931	—

	単位：百万円		
	2011		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
受取手形及び売掛金	¥ 150,225	¥ 150,225	¥ —
投資有価証券	13,715	13,715	—
資産計	¥ 163,940	¥ 163,940	¥ —
支払手形及び買掛金	¥ (77,422)	¥ (77,422)	¥ —
短期借入金	(77,615)	(77,615)	—
未払金	(37,398)	(37,398)	—
社債	(75,000)	(77,561)	(2,561)
長期借入金	(117,017)	(118,463)	(1,446)
負債計	¥(384,452)	¥(388,459)	¥(4,007)
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ (23)	¥ (23)	¥ —
ヘッジ会計が適用されているもの	(41)	(41)	—

(1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金

一年以内に弁済期限が到来するこれらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債ならびに長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利のうち金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、固定金利によるものは元利金の合計額を、それぞれ新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「8. デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2012	2011	2012	2011
非上場株式(その他有価証券)	¥ 328	¥ 330	\$ 3,770	
非上場関連会社株式等	30,798	37,661	354,000	

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上記の投資有価証券には含めておりません。

6. たな卸資産

2012年および2011年12月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2012	2011	2012	2011
製品	¥ 78,808	¥ 68,633	\$ 905,839	
仕掛品	5,181	5,446	59,552	
原材料	32,136	35,641	369,379	
貯蔵品	6,784	5,803	77,977	
	¥122,909	¥115,523	\$1,412,747	

7. 有価証券関係

2012年および2011年12月31日現在の売却可能有価証券で、時価のあるものの取得原価、連結貸借対照表計上額、未実現損益は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2012	2011	2012	2011
売却可能な有価証券				
取得原価	¥ 9,544	¥ 9,562	\$109,701	
連結貸借対照表計上額	16,780	13,715	192,874	
未実現利益	7,821	5,019	89,897	
未実現損失	(585)	(866)	(6,724)	

8. デリバティブ取引関係

2012年および2011年12月31日現在のデリバティブ取引に関する公正取引価値情報は以下のとおりです。

(a) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2012			2011			2012		
	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益
通貨関連									
為替予約契約									
買建	¥ 3,319	¥ 85	¥ 85	¥ 1,989	¥ 2	¥ 2	\$ 38,149	\$ 977	\$ 977
売建	7,908	(489)	(488)	4,983	52	51	90,897	(5,621)	(5,609)
スワップ取引	27,664	1,052	1,212	19,057	(107)	41	317,977	12,092	13,931
			¥ 809			¥ 94			\$ 9,299
金利関連契約									
スワップ取引									
支払変動・受取固定	—	—	—	4,600	30	(30)	—	—	—
			¥ —			¥(30)			\$ —

(b) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

	2012		2011		2012	
	契約金額	時価	契約金額	時価	契約金額	時価
通貨関連						
為替予約契約						
繰延ヘッジ処理によるもの						
買建	¥ 4,473	¥282	¥ 3,205	¥(41)	\$ 51,414	\$3,241
売建	1,006	(27)	—	—	11,563	(310)
為替予約等の振当処理によるもの						
買建	¥ 36	(注)	¥ 566	(注)	\$ 414	(注)
売建	125	(注)	71	(注)	1,437	(注)
金利関連契約						
スワップ取引						
変動受取・固定支払	¥32,700	(注)	¥33,700	(注)	\$375,862	(注)

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金、長期借入金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金および買掛金、長期借入金の時価に含めて記載しております。

9. 有形固定資産

2012年および2011年12月31日に終了する連結会計期間の減価償却費は、各々32,156百万円(369,609千米ドル)および33,628百万円です。

10. 商標権

2012年および2011年12月31日に終了する連結会計期間の商標権の償却額は、各々175百万円(2,011千米ドル)および301百万円です。

11. 短期借入金および長期債務

2012年および2011年12月31日現在の短期借入金は、71,385百万円(820,517千米ドル)および77,615百万円であり、各々0.006%から9.00%、0.28%から5.25%の金利(年)を負担しております。

なお、2012年および2011年の12月31日現在の短期借入金に含まれている1年以内に返済予定のリース債務は、1,407百万円(16,172千米ドル)および1,028百万円です。

2012年および2011年12月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	2012		2011	
	単位：百万円	単位：千米ドル	単位：百万円	単位：千米ドル
2013年に償還される1.83%利付円建無担保社債	¥ 10,000	\$ 114,943	¥ 10,000	\$ 114,943
2014年に償還される1.84%利付円建無担保社債	10,000	114,943	10,000	114,943
2014年に償還される1.25%利付円建無担保社債	10,000	114,943	10,000	114,943
2016年に償還される0.58%利付円建無担保社債	10,000	114,943	10,000	114,943
2017年に償還される2.19%利付円建無担保社債	5,000	57,471	5,000	57,471
2018年に償還される2.17%利付円建無担保社債	10,000	114,943	10,000	114,943
2019年に償還される2.07%利付円建無担保社債	10,000	114,943	10,000	114,943
2021年に償還される1.38%利付円建無担保社債	10,000	114,943	10,000	114,943
2012年および2011年の利率が0.297%から5.45%で、2013年から2021年に期限の到来する銀行もしくは他の金融機関からの借入金				
無担保	124,255	1,428,215	117,017	1,428,215
リース債務	5,236	60,184	4,584	60,184
	¥204,491	\$2,350,471	¥196,601	\$2,350,471
差引：一年以内に返済予定の長期債務額	25,519	293,322	20,541	293,322
	¥178,972	\$2,057,149	¥176,060	\$2,057,149

2012年12月末時点の長期債務の返済期限ごとの要返済額合計は以下のとおりです。

12月31日に終了する各連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2013	¥ 25,519	\$ 293,322
2014	56,649	651,138
2015	27,140	311,954
2016	41,733	479,690
2017	16,775	192,816
2018および2018以降	36,675	421,551
	¥204,491	\$2,350,471

実質的に、すべての銀行もしくは他の金融機関からの借入れは、一定の条件のもとに以下のような条項を含む契約書に基づいて行われております。短期借入もしくは長期借入、証書借入に対して設定されているか否かに拘わらず、債務者は担保（追加担保）や保証人を要求される可能性があります。また、いかなる担保も当該銀行あるいは金融機関からのすべての債務に対する担保と見なされる可能性があります。契約書の債務不履行条項により、銀行や他の金融機関は一定の権利を付与されております。

12. 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2012	2012
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	¥ 3,054	\$ 35,103
組替調整額	(68)	(781)
税効果調整前	2,986	34,322
税効果額	(1,042)	(11,977)
その他有価証券評価差額金	1,944	22,345
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	¥ 295	\$ 3,391
組替調整額	9	103
税効果調整前	304	3,494
税効果額	(116)	(1,333)
繰延ヘッジ損益	188	2,161
為替換算調整勘定		
当期発生額	¥18,624	\$214,069
組替調整額	—	—
税効果調整前	18,624	214,069
税効果額	(51)	(586)
為替換算調整勘定	18,573	213,483
在外関係会社の年金債務調整額		
当期発生額	¥ (23)	\$ (264)
組替調整額	—	—
税効果調整前	(23)	(264)
税効果額	8	91
在外関係会社の年金債務調整額	(15)	(173)
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	¥ (2,441)	\$ (28,057)
組替調整額	400	4,597
持分法適用会社に対する持分相当額	(2,041)	(23,460)
その他の包括利益合計	¥18,649	\$214,356

13. 法人税等

当社および連結子会社は、日本国内においていくつかの異なる法人所得税を課税され、その合計は2012年および2011年12月31日現在、40.4%の実効税率となっております。

2012年および2011年12月31日に終了する連結会計年度の法定実効税率と、連結損益計算書上の法人税等の負担率の重要な差異は以下のとおりです。

	2012	2011
国内の法定実効税率	40.4%	40.4%
在外関係会社の留保利益	1.7	1.8
税率変更に伴う影響額	0.8	(0.8)
持分法による投資損益	0.7	(2.1)
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.9
のれん償却額	0.5	0.7
海外子会社税率差異	(5.0)	(6.9)
評価性引当額	(2.0)	(2.3)
試験研究費の控除額	(1.2)	(1.5)
その他	1.2	(2.8)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	27.4%

2012年および2011年12月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の主な内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
繰延税金資産			
未実現利益	¥ 5,399	¥ 5,178	\$ 62,057
退職給付引当金	3,774	3,249	43,379
繰越欠損金	2,651	3,818	30,471
減損損失	2,439	2,363	28,034
販売奨励金	2,087	1,531	23,989
賞与引当金	1,240	1,187	14,253
たな卸資産	1,145	1,105	13,161
返品調整引当金	986	959	11,333
未払事業税	924	419	10,621
広告宣伝費	823	920	9,460
貸倒引当金	655	857	7,529
投資有価証券評価損	502	502	5,770
減価償却費	491	585	5,644
ゴルフ会員権評価損	210	269	2,414
その他	4,442	4,522	51,057
小計	¥ 27,768	¥ 27,464	\$ 319,172
評価性引当額	(4,873)	(6,011)	(56,011)
合計	¥ 22,895	¥ 21,453	\$ 263,161
繰延税金負債			
退職給付引当金	¥ (3,719)	¥ (4,448)	\$ (42,747)
留保利益に係る一時差異	(2,823)	(1,720)	(32,448)
その他有価証券評価差額金	(2,477)	(1,438)	(28,471)
固定資産圧縮積立金	(1,872)	(1,971)	(21,517)
土地含み益	(1,164)	(1,164)	(13,379)
その他	(2,009)	(2,223)	(23,093)
合計	¥(14,064)	¥(12,964)	\$ (161,655)
繰延税金資産の純額	¥ 8,831	¥ 8,489	\$ 101,506

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
流動資産－繰延税金資産	¥12,652	¥11,057	\$145,425
投資その他の資産－繰延税金資産	6,473	6,214	74,402
流動負債－繰延税金負債(流動負債－その他)	(27)	(487)	(310)
固定負債－繰延税金負債	(10,267)	(8,295)	(118,011)

14. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。さらに、一部の連結子会社において従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2012年および2011年12月31日現在の連結貸借対照表に含まれる退職給付に係る債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
退職給付債務	¥(51,825)	¥(51,583)	\$(595,690)
年金資産および退職給付信託	53,998	47,029	620,667
積立状況			
未積立退職給付債務	2,173	(4,554)	24,977
未認識数理計算上の差異	7,547	16,258	86,747
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(681)	(782)	(7,828)
連結貸借対照表計上額純額	9,039	10,922	103,896
前払年金費用	21,817	23,071	250,770
退職給付引当金	¥(12,778)	¥(12,149)	\$(146,874)

当社および大部分の連結子会社は、2005年3月に役員退職慰労金制度を廃止しました。2012年および2011年12月末現在の取締役および監査役に対する退職給付引当金は、各々162百万円(1,862千米ドル)および218百万円ですが、上記の表から除いております。

2012年および2011年12月31日現在の当社および連結子会社の退職給付費用は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
勤務費用	¥2,439	¥2,409	\$28,034
利息費用	955	958	10,977
期待運用収益	(843)	(898)	(9,690)
数理計算上の差異の償却額	1,384	1,023	15,908
過去勤務債務の償却額	(101)	(101)	(1,161)
退職給付費用	3,834	3,391	44,068
確定拠出年金掛金	708	686	8,138
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	(103)	—
合計	¥4,542	¥3,974	\$52,206

当社および国内連結子会社で使用している割引率は2012年および2011年は主として2.0%です。また、期待運用収益率は2012年および2011年は主として2.5%です。将来の退職時に支払われる退職給付の総額は勤続年数の見積もりに基づき、各期の勤務期間に均等に配分しております。

数理計算上の差異は主として15年の定額法により按分した額を費用処理しております。また、過去勤務債務は主として15年でそれぞれ償却しております。

15. 研究開発費

2012年および2011年の研究開発費は、各々19,539百万円(224,586千米ドル)および19,274百万円です。

16. 災害による損失

(1) 2012年

該当事項はありません。

(2) 2011年

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の発生に伴う損失を「災害による損失」として計上しております。主な内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円
	2011
原状回復費用	¥2,669
増加物流費用	536
操業停止期間中の固定費	347
たな卸資産等の滅失損失	227
その他	490
合計	¥4,269

なお、この損失には、災害損失引当金繰入額320百万円が含まれております。

2011年1月27日に発生した霧島山新燃岳の噴火に伴う資産の原状回復費用等428百万円を「災害による損失」として計上しております。

17. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業、スポーツ事業および産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

タイヤ事業においては、乗用車・トラック・バス・二輪車および産業用車輛などの様々な車輛に対応した幅広い領域のタイヤを製造・販売しております。

スポーツ事業においては、ゴルフボール・ゴルフクラブ・ゴルフバッグおよびテニスボールを中心にスポーツ製品を製造・販売しております。

産業品他事業においては、制振製品、競技場用施設の床・全天候型テニスコート・体育施設、防舷材、プリンタ等の精密ゴム部品およびオフセット印刷用ブランケットなど、様々なゴム関連製品を製造・販売しております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格にもとづいております。

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定額法(ただし、当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部については定率法)によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図るために、当連結会計年度より当社の本社、名古屋工場および加古川工場、国内連結子会社等の一部についても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「タイヤ」セグメントで2,971百万円(34,149千米ドル)、「スポーツ」セグメントで342百万円(3,931千米ドル)、「産業品他」セグメントで325百万円(3,736千米ドル)、それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「タイヤ」セグメントで1,097百万円(12,609千米ドル)、「スポーツ」セグメントで38百万円(437千米ドル)、「産業品他」セグメントで14百万円(161千米ドル)、それぞれ増加しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、投資その他の項目の金額に関する情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
2012年および2011年12月31日に終了した各連結会計年度			
売上高			
タイヤ事業			
外部顧客に対する売上高	¥619,361	¥591,045	\$7,119,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	21	149
	619,374	591,066	7,119,241

	単位：百万円		単位：千米ドル
2012年および2011年12月31日に終了した各連結会計年度	2012	2011	2012
スポーツ事業			
外部顧客に対する売上高	¥ 61,346	¥ 58,365	\$ 705,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	331	251	3,805
	61,677	58,616	708,931
産業品他事業			
外部顧客に対する売上高	29,539	27,493	339,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	51	68	586
	29,590	27,561	340,115
調整額	(394)	(339)	(4,528)
	¥710,247	¥676,904	\$8,163,759
セグメント利益			
タイヤ事業	¥ 63,090	¥ 48,820	\$ 725,172
スポーツ事業	4,465	3,640	51,322
産業品他事業	2,139	1,460	24,586
	69,694	53,920	801,080
調整額	29	4	334
	¥ 69,723	¥ 53,924	\$ 801,414
セグメント資産			
タイヤ事業	¥642,413	¥588,913	\$7,384,057
スポーツ事業	54,940	52,321	631,494
産業品他事業	25,205	23,118	289,713
	722,558	664,352	8,305,264
調整額	14,970	7,259	172,069
	¥737,528	¥671,611	\$8,477,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額			
タイヤ事業	¥ 58,660	¥ 51,105	\$ 674,253
スポーツ事業	2,807	2,294	32,264
産業品他事業	937	880	10,770
	62,404	54,279	717,287
調整額	—	—	—
	¥ 62,404	¥ 54,279	\$ 717,287
減価償却費			
タイヤ事業	¥ 34,005	¥ 34,614	\$ 390,862
スポーツ事業	1,515	1,777	17,414
産業品他事業	758	1,215	8,713
	36,278	37,606	416,989
調整額	—	—	—
	¥ 36,278	¥ 37,606	\$ 416,989
のれんの償却額			
タイヤ事業	¥ 475	¥ 311	\$ 5,460
スポーツ事業	832	762	9,563
産業品他事業	—	—	—
	1,307	1,073	15,023
調整額	—	—	—
	¥ 1,307	¥ 1,073	\$ 15,023
持分法適用会社への投資額			
タイヤ事業	¥ 28,580	¥ 31,605	\$ 328,506
スポーツ事業	184	171	2,115
産業品他事業	—	—	—
	28,764	31,776	330,621
調整額	—	—	—
	¥ 28,764	¥ 31,776	\$ 330,621

1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
2. 2012年および2011年のセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等311百万円(3,575千米ドル)および△210百万円と、各セグメントに配分していない全社資産14,659百万円(168,494千米ドル)および7,469百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門にかかわる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(2) 関連情報

地域ごとの情報

2012年および2011年12月31日に終了した各連結会計年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
売上高			
日本	¥373,715	¥340,845	\$4,295,575
アジア	117,322	109,283	1,348,529
北米	81,255	82,307	933,966
その他の地域	137,955	144,469	1,585,689
合計	¥710,247	¥676,904	\$8,163,759
有形固定資産			
日本	¥138,560	¥138,859	\$1,592,644
アジア	122,218	92,090	1,404,805
その他の地域	10,047	2,026	115,483
合計	¥270,825	¥232,975	\$3,112,932

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2012年および2011年12月31日に終了した各連結会計年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
固定資産の減損損失			
タイヤ事業	¥1,611	¥143	\$18,517
スポーツ事業	38	19	437
産業品他事業	89	1	1,023
合計	¥1,738	¥163	\$19,977

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2012年および2011年12月31日に終了した各連結会計年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
当期償却額			
タイヤ事業	¥ 475	¥ 311	\$ 5,460
スポーツ事業	832	762	9,563
産業品他事業	—	—	—
合計	¥1,307	¥1,073	\$15,023
当期末残高			
タイヤ事業	¥ 638	¥ 951	\$ 7,333
スポーツ事業	5,776	6,361	66,391
産業品他事業	—	—	—
合計	¥6,414	¥7,312	\$73,724

18. 関連当事者との取引

当連結会計年度において、重要な関連会社はGoodyear Dunlop Tires Europe B.V. であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	単位：百万米ドル
	2012
流動資産合計	\$2,179
固定資産合計	2,126
流動負債合計	1,635
固定負債合計	1,460
純資産合計	1,210
売上高	5,990
税引前当期純損失金額	(27)
当期純損失金額	(91)

19. 偶発債務

2012年および2011年12月31日現在の当社および連結子会社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
割引手形	¥ 324	¥619	\$ 3,724
従業員および非連結子会社、関連会社の金融機関からの借入れに対する債務保証および保証類似行為	1,847	946	21,230

20. リース取引

2012年および2011年12月31日現在の所有権移転外ファイナンス・リース資産の取得価額相当額、リース期間を耐用年数とし、定額法で償却したと仮定した場合の減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末未償却残高相当額は以下のとおりです。

2012年12月31日現在	単位：百万円				単位：千米ドル			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末未償却残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末未償却残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥5,495	¥3,440	¥355	¥1,700	\$63,161	\$39,540	\$4,080	\$19,541
その他	472	175	—	297	5,425	2,011	—	3,414
合計	¥5,967	¥3,615	¥355	¥1,997	\$68,586	\$41,551	\$4,080	\$22,955

2011年12月31日現在	単位：百万円				単位：千米ドル			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末未償却残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末未償却残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥6,274	¥3,512	¥355	¥2,407	\$6,274	\$3,512	\$355	\$2,407
その他	587	233	—	354	587	233	—	354
合計	¥6,861	¥3,745	¥355	¥2,761	\$6,861	\$3,745	\$355	\$2,761

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転外ファイナンス・リースに関する2012年および2011年に終了する連結会計期間の支払リース料は、各々683百万円(7,851千米ドル)および985百万円でした。

2012年および2011年12月31日現在の支払利息込みの未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
1年内	¥ 585	¥ 736	\$ 6,724
1年超	1,660	2,334	19,081
	¥2,245	¥3,070	\$25,805

2012年および2011年12月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースに関する支払利息込みの未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
1年内	¥ 802	¥ 822	\$ 9,218
1年超	1,431	1,758	16,449
	¥2,233	¥2,580	\$25,667

21. 減損損失

2012年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	単位：百万円		単位：千米ドル	
			減損損失	減損損失		
賃貸資産	札幌市白石区他	建物、土地	¥ 28		\$ 322	
処分予定資産	兵庫県加古川市他	機械装置、建物等	233		2,678	
—	—	のれん	1,477		16,977	

2011年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	単位：百万円	
			減損損失	減損損失
遊休資産	名古屋市中区他	建物、車輛運搬具等	¥116	
処分予定資産	大阪府泉大津市他	機械装置、建物等	47	

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産ならびに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、遊休状態となり時価が下落している資産グループおよび処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、中国での販売統括会社であるSRITP Limitedに係るのれんについては、中国における事業組織再編に伴い同社を将来的に清算することが確定したため、当連結会計年度末残高を減損処理しております。

なお、のれんを除く当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地及び建物については固定資産税評価額にもとづき算定した価額で評価しております。使用価値による場合、除却までの使用価値にもとづいて評価しており、割引率については除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

22. 企業結合

共通支配下の取引等

(1) 連結当事業の名称およびその事業の内容

結合当事業の名称：SRITP Limited

事業の内容：中国市場における販売統括会社

(2) 企業結合日

2012年5月31日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得(追加取得)

(4) 結合後の企業の名称

SRITP Limited

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、2012年2月29日開催の取締役会決議にもとづき、中国における事業組織再編のため、連結子会社であるSRITP Limitedの普通株式を全て取得し、完全子会社としました。

(6) 実施した会計処理の概要

当該取引は少数株主との取引に該当し、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

(7) 取得原価およびその内訳

現金及び預金：2,825百万円

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

発生したのれん：1,641百万円

発生原因：子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却の方法および償却期間：当該のれんについては、中国における事業組織再編に伴い同社を将来的に清算することが確定したため、当連結会計年度末残高を減損処理しております。

23. 後発事象

利益処分

2012年3月28日の株主総会において、当社の利益処分案が以下のとおり承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
2012年12月31日現在 未処分利益剰余金残高	¥105,533	\$1,213,023
利益処分数額		
配当金(2012年12月31日現在の1株当たり20円)	(5,247)	(60,310)
利益処分後 未処分利益剰余金残高	¥100,286	\$1,152,713

和文アニュアルレポートの発行および監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、あずさ監査法人の監査の対象となっておりますが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of
Sumitomo Rubber Industries, Ltd.:

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries, which comprise the consolidated balance sheets as at December 31, 2012 and 2011, and the consolidated statements of income, statements of comprehensive income, statements of changes in net assets and statements of cash flows for the years then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in Japan, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatements, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits. We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on our judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, while the objective of the financial statement audit is not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries as at December 31, 2012 and 2011, and their financial performance and cash flows for the years then ended in accordance with accounting principles generally accepted in Japan.

Emphasis of Matter

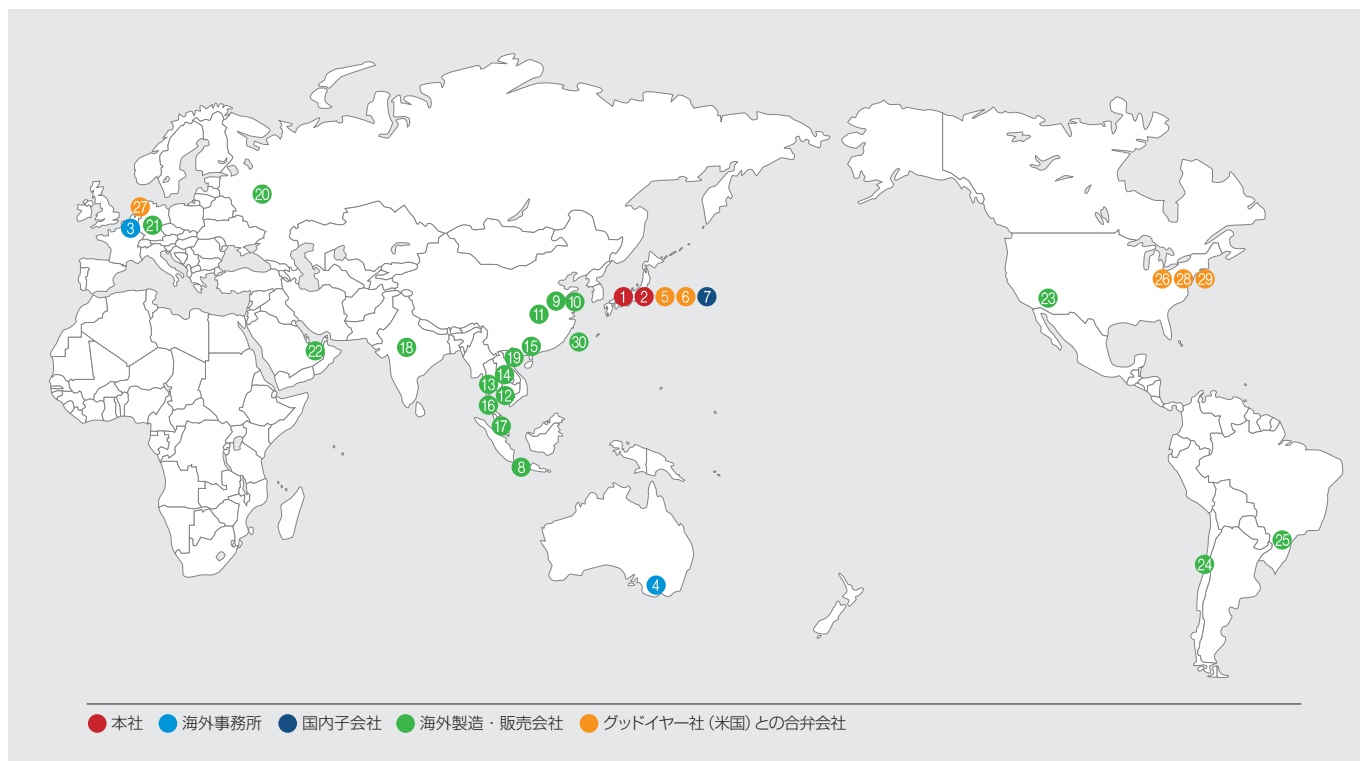
Without qualifying our opinion, we draw attention to Note 2(8) to the consolidated financial statements, Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its domestic consolidated subsidiaries have changed the depreciation method for depreciable assets for the year ended December 31, 2012.

Convenience Translation

The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended December 31, 2012 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 1 to the consolidated financial statements.

KPMG AZSA LLC

May 8, 2013
Kobe, Japan



国内事務所、工場およびテストコース他

1 本社
〒651-0072
兵庫県神戸市中央区脇浜町
3-6-9
Tel : (078) 265-3000
Fax : (078) 265-3111

2 東京本社
〒135-6005
東京都江東区豊洲3-3-3
Tel : (03) 5546-0111
Fax : (03) 5546-0140

工場およびテストコース他
名古屋工場
白河工場
泉大津工場
宮崎工場
市島工場
加古川工場
タイヤテクニカルセンター
ゴルフ科学センター
岡山タイヤテストコース
名寄タイヤテストコース
旭川タイヤテストコース
中央研修所
製造研修センター 白河研修所

海外事務所

3 ブラッセル事務所
ベルギー・ディゲム

4 メルボルン事務所
オーストラリア・ヴィクトリア州

主な子会社

5 日本グッドイヤー(株)
東京都港区

6 ダンロップグッドイヤータイヤ(株)
東京都江東区

7 ダンロップスポーツ(株)
神戸市中央区

8 P.T. Sumi Rubber Indonesia
インドネシア・ジャカルタ

9 住友橡膠(中国)有限公司
中国・江蘇省

10 住友橡膠(常熟)有限公司
中国・江蘇省

11 住友橡膠(湖南)有限公司
中国・湖南省

12 Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.
タイ・ラヨーン県

13 Dunlop Tire (Thailand) Co., Ltd.
タイ・バンコク

14 Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.
タイ・ウドンタニ

15 中山住膠精密橡膠有限公司
中国・広東省

16 Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.
マレーシア・ケダ

17 Sumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. Ltd.
シンガポール・シンガポール市

18 Falken Tyre India Private Limited
インド・ハリヤナ州

19 Sumirubber Vietnam, Ltd.
ベトナム・ハイフォン市

20 Dunlop Tire CIS LLC
ロシア・モスクワ

21 Falken Tyre Europe GmbH
ドイツ・オッフエンバッハ

22 Sumitomo Rubber Middle East FZE
アラブ首長国連邦・ドバイ

23 Falken Tire Corporation
米国・カリフォルニア州

24 Sumitomo Rubber Latin America Limitada
チリ・サンチャゴ

25 Sumitomo Rubber do Brasil Ltda.
ブラジル・パラナ州

主な関連会社

26 Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.
米国・オハイオ州

27 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.
オランダ・アムステルダム

28 Goodyear-SRI Global Purchasing Company
米国・オハイオ州

29 Goodyear-SRI Global Technology LLC
米国・オハイオ州

30 國住橡膠股份有限公司
台湾・台北

資本金

42,658,014千円

株式総数等

発行可能株式総数：800,000,000株

発行済株式総数：263,043,057株

株主数

17,034名

大株主

住友電気工業(株).....	26.81%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	6.48%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	4.50%
住友商事(株).....	3.66%
全国共済農業協同組合連合会.....	3.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9).....	2.28%
(株)三井住友銀行.....	1.99%
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	1.33%
The Goodyear Tire & Rubber Company	1.30%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車(株))	
退職給付信託口)	1.05%

(注)上記の持株比率は自己株式(710,059株)を発行済株式の総数から控除して算出しています。

上場証券取引所

東京、大阪

証券コード

5110

**株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関**

三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1-4-1

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人
大阪市中央区瓦町3-6-5

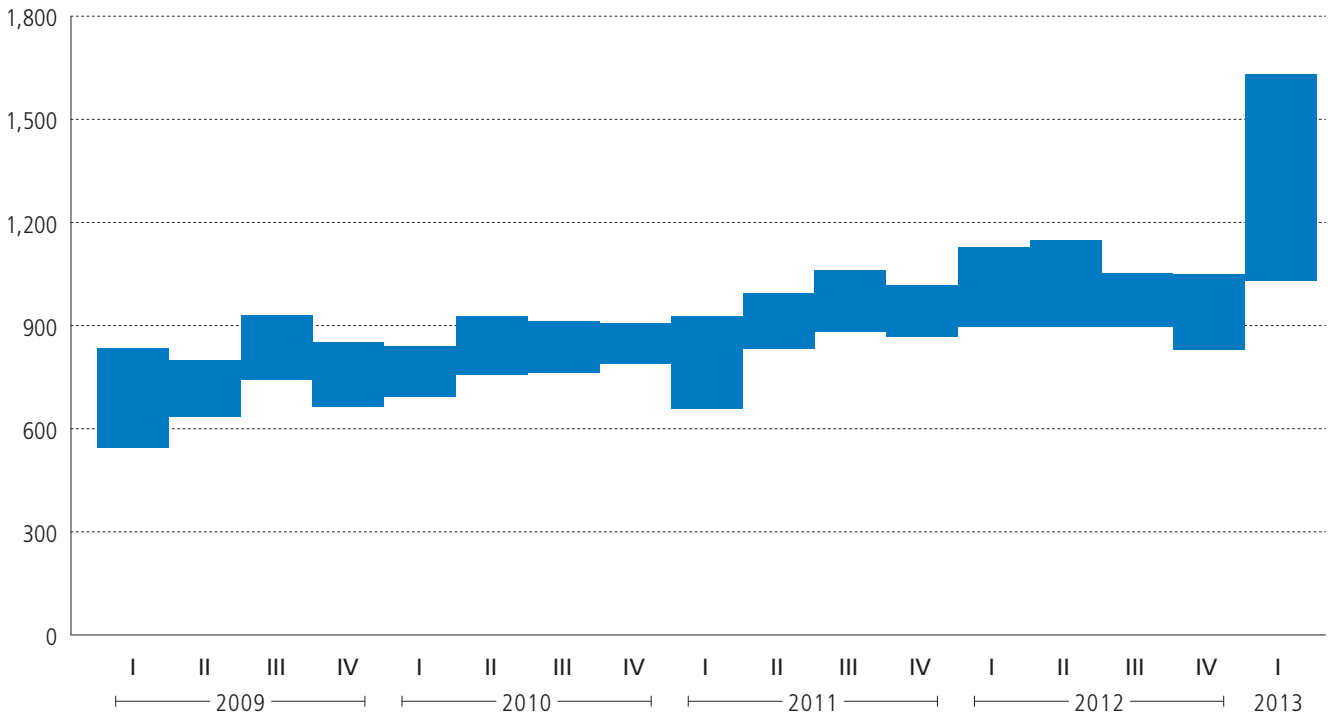
連絡先

住友ゴム工業株式会社
広報部
〒651-0072
兵庫県神戸市中央区脇浜町3-6-9
Tel：(078)265-3004
Fax：(078)265-3113
e-mail:PR.az@srigroup.co.jp
http://www.srigroup.co.jp/

ダンロップスポーツ株式会社
(東証一部、証券コード：7825)
広報部
〒651-0072
兵庫県神戸市中央区脇浜町3-6-9
Tel：(078)265-3139
Fax：(078)265-3135
e-mail:dunlopsports.ir@
dunlopsports.co.jp
http://www.dunlopsports.co.jp/

株価の推移

(円)



住友ゴムグループ



住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

広報部

〒651-0072 神戸市中央区脇浜町3-6-9
TEL: (078) 265-3004 FAX: (078) 265-3113
<http://www.srigroup.co.jp/>



2013.6. (株) 218